

随意契約一覧表

※政令とは、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令のことをいう。

	契約日	件名	契約金額（税込）（単位：円）			担当所属名	契約の相手方の名称	根拠法令	種別	プロポーザル等の企画提案方式による決定の有無	学識経験者等の市職員以外の者の参加の有無	学識経験者等の市職員以外の者の参加者数
			当初	変更経過	最終（現時点）							
001	令和7年04月01日	道路交通情報に関する業務の委託	5,852,000		5,852,000	建設局土木管理部道路河川管理課	公益財団法人日本道路交通情報センター	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
002	令和7年06月24日	公共物G I S への道路占用台帳機能追加業務委託	15,499,000		15,499,000	建設局土木管理部道路河川管理課	アジア航測株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
003	令和7年04月22日	向日町上鳥羽線埋蔵文化財発掘調査（その2）業務委託	69,707,000		69,707,000	建設局道路建設部道路建設課	公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
004	令和7年04月22日	向日町上鳥羽線他分筆登記等業務委託	6,326,100		6,326,100	建設局道路建設部道路建設課	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
005	令和7年05月22日	3・3・184鴨川東岸線(第3工区)疏水路等改築修正設計業務委託	25,740,000		25,740,000	建設局道路建設部道路建設課	パシフィックコンサルタンツ株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	物品			
006	令和7年09月24日	3・3・184鴨川東岸線(第3工区) 道路修正設計業務委託	10,824,000		10,824,000	建設局道路建設部道路建設課	パシフィックコンサルタンツ株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	物品			
007	令和7年07月07日	後院通引込管路（その2）工事委託（2工区）	28,598,900		28,598,900	建設局道路建設部道路環境整備課	N T T インフラネット株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	工事			
008	令和7年05月16日	道路環境維持作業（堤防除草） 近畿地方整備局淀川河川事務所伏見出張所管内（その1）	20,350,000		20,350,000	建設局土木管理部伏見土木みどり事務所	株式会社荒木飼料店	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	工事			
009	令和7年05月16日	道路環境維持作業（堤防除草） 近畿地方整備局淀川河川事務所伏見出張所管内（その2）	2,970,000		2,970,000	建設局土木管理部伏見土木みどり事務所	株式会社荒木飼料店	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	工事			
010	令和7年05月07日	道路環境維持作業（堤防除草） 近畿地方整備局淀川河川事務所桂川出張所管内	6,894,800		6,894,800	建設局土木管理部伏見土木みどり事務所	西山グリーン株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	工事			
011	令和7年04月01日	伏見西部第五地区土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財発掘調査業務委託（その4）	48,697,000		48,697,000	建設局都市整備部南部区画整理事務所	公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
012	令和7年05月02日	緊急工事（南部区画整理事務所管内） 1号水路他整備工事	12,870,000		12,870,000	建設局都市整備部南部区画整理事務所	村井・光地域維持型建設共同企業体	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	工事			
013	令和7年08月18日	違法放置等物件解消作業業務委託（その2）	9,462,750		9,462,750	建設局都市整備部南部区画整理事務所	忠英道路株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有		
014	令和7年04月01日	令和7年度材料単価特別調査業務委託	5,885,000		5,885,000	建設局建設企画部監理検査課	一般財団法人建設物価調査会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
015	令和7年04月01日	令和7年度京都市土木積算システム材料単価データ作成業務委託	13,530,000		13,530,000	建設局建設企画部監理検査課	一般財団法人建設物価調査会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
016	令和7年04月01日	令和7年度京都市土木積算システム保守管理業務委託	33,110,000		33,110,000	建設局建設企画部監理検査課	一般財団法人日本建設情報総合センター	政令第11条第1項第2号	物品			
017	令和7年04月01日	令和7年度京都市公共物G I S メンテナンス業務	6,820,000		6,820,000	建設局建設企画部監理検査課	アジア航測株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	過去に有		
018	令和7年04月01日	令和7年度設計図書整合性チェックシステム提供業務委託（システム導入及び運用支援業務）	9,333,500		9,333,500	建設局建設企画部監理検査課	東芝デジタルソリューションズ株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
019	令和7年04月01日	令和7年度 電力の供給（十条換気所）	予定総額 33,427,020		33,427,020	建設局土木管理部土木管理課	関西電力株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	物品			
020	令和7年05月28日	稲荷山トンネル電力防災中央装置保守点検業務委託	15,510,000		15,510,000	建設局土木管理部土木管理課	関西日立株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
021	令和7年08月04日	トンネル換気設備保守点検業務委託	6,270,000		6,270,000	建設局土木管理部土木管理課	パナソニック環境エンジニアリング株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
022	令和7年04月01日	道路情報提供装置保守点検業務委託	5,390,000		5,390,000	建設局土木管理部土木管理課	名古屋電機工業株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
023	令和7年09月22日	今熊野橋補修（その5）工事	128,370,000		128,370,000	建設局土木管理部橋りょう健全推進課	大鉄工業株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	工事			

随意契約一覧表

※政令とは、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令のことをいう。

	契約日	件名	契約金額（税込）（単位：円）			担当所属名	契約の相手方の名称	根拠法令	種別	プロポーザル等の企画提案方式による決定の有無	学識経験者等の市職員以外の者の参加の有無	学識経験者等の市職員以外の者の参加者数
			当初	変更経過	最終（現時点）							
024	令和7年03月21日	大石道跨線橋撤去に伴う道路改築工事	82,500,000		86,287,300	建設局土木管理部橋りょう健全推進課	名工建設株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	工事			
025	令和7年04月01日	みやこ夢てらす、（サツナガーデン含む）八条通地下歩道及び京都駅新幹線下自由通路清掃等業務委託	23,489,400		23,489,400	建設局土木管理部南部土木みどり事務所	京都シェイ開発株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
026	令和7年04月01日	桂川駅東西自由通路清掃等業務委託	5,886,540		5,886,540	建設局土木管理部南部土木みどり事務所	株式会社JR西日本メンテック	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
027	令和7年04月30日	道路環境維持（堤防敷除草）（その2）作業委託	6,732,000		6,732,000	建設局土木管理部南部土木みどり事務所	西山グリーン株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	工事			
028	令和7年04月30日	道路環境維持（堤防敷除草）業務委託	9,119,000		9,119,000	建設局土木管理部西部土木みどり事務所	西山グリーン株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	工事			
029	令和7年04月01日	嵯峨嵐山駅自由通路清掃等業務委託	6,542,800		6,542,800	建設局土木管理部西部土木みどり事務所	株式会社JR西日本メンテック	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
030	令和7年04月21日	道路環境維持作業（桂川河川敷）	7,866,100		7,866,100	建設局土木管理部西京土木みどり事務所	西山グリーン株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	工事			
031	令和7年04月01日	令和7年度サイクルセンター運営業務委託	15,000,000		15,000,000	建設局自転車政策推進室	大和リース株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
032	令和7年04月01日	京都市放置自転車等撤去啓発保管所運営等業務	360,558,000		360,558,000	建設局自転車政策推進室	フジカ株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有	有	2
033	令和7年06月17日	次期京都市自転車総合計画（仮称）策定支援業務等に関する業務委託	30,360,000		30,360,000	建設局自転車政策推進室	総合調査設計株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有		
034	令和7年04月30日	令和7年度事業用地取得支援業務委託	2,613,600		2,613,600	建設局道路建設部用地課	阪高プロジェクトサポート株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	工事			
035	令和7年05月12日	地域主体の柔軟な公園運営に係る中間支援等業務委託	8,399,930		8,399,930	建設局みどり政策推進室	東邦レオ株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有		
036	令和7年04月30日	令和7年度「宝が池みらい共創会議」の運営等支援業務委託	7,986,000		7,986,000	建設局みどり政策推進室	中央復建コンサルタンツ株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有		
037	令和7年06月11日	街路樹危険木対策工事（北大路通）（1）	6,028,000		6,149,000	建設局みどり政策推進室	株式会社MONTBLANC	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	工事			
038	令和7年08月29日	京都市公共物GIS公園管理及び運用に係る基本設計業務委託	6,490,000		6,490,000	建設局みどり政策推進室	アジア航測株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
039	令和7年09月09日	令和7年度京都市公園利用実態調査業務委託	12,870,000		12,870,000	建設局みどり政策推進室	応用技術株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有		
040	令和7年04月01日	山科駅前地区公共施設等維持管理業務委託	51,352,400		51,352,400	建設局都市整備部市街地整備課	京都シェイ開発株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
041	令和7年04月01日	元京都市ラクト健康・文化館維持管理業務委託	10,323,400		7,602,000	建設局都市整備部市街地整備課	京都シェイ開発株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
042	令和7年08月12日	（仮称）山科駅前遊びと学びの拠点複合施設の整備・運営構想作成及び民間活力導入可能性調査業務委託	27,071,000		27,071,000	建設局都市整備部市街地整備課	株式会社日本総合研究所	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有		
043	令和7年06月16日	緊急工事（西部土木みどり事務所管内）一級河川瀬戸川	3,850,000		3,850,000	建設局土木管理部河川整備課	公成・吉田地域維持型建設共同企業体	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	工事			
044	令和7年06月04日	公共物GIS河川点検情報管理機能改修等業務委託	15,730,000		15,730,000	建設局土木管理部河川整備課	アジア航測株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
045	令和7年06月04日	西羽東師排水機場維持補修（ジブクレーン整備）工事	55,550,000		55,550,000	建設局土木管理部河川整備課	株式会社日立プラントサービス	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	工事			
046	令和7年09月05日	西羽東師排水機場維持補修（電源設備整備）工事	29,150,000		29,150,000	建設局土木管理部河川整備課	関西日立株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	工事			

随意契約一覧表

※政令とは、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令のことをいう。

	契約日	件名	契約金額（税込）（単位：円）			担当所属名	契約の相手方の名称	根拠法令	種別	プロポーザル等の企画提案方式による決定の有無	学識経験者等の市職員以外の者の参加の有無	学識経験者等の市職員以外の者の参加者数
			当初	変更経過	最終（現時点）							
047	令和7年06月20日	西羽東師排水機場維持補修（4号エンジン速度継電器更新）工事	3,630,000		3,630,000	建設局土木管理部河川整備課	株式会社日立インダストリアルプロダクツ	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	工事			
048	令和7年05月26日	新川排水機場ほかエンジン及び非常用自家発電設備点検整備業務委託	33,000,000		33,000,000	建設局土木管理部河川整備課	ヤンマーエネルギーシステム株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
049	令和7年07月01日	洲崎排水機場維持補修（2号エンジンほか更新）工事	280,500,000		280,500,000	建設局土木管理部河川整備課	株式会社荏原製作所	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	工事			
050	令和7年08月01日	嵯峨嵐山駅自由通路昇降機設備整備業務委託（エスカレーター1、2号機）	8,690,000		8,690,000	建設局土木管理部河川整備課	東芝エレベータ株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
051	令和7年07月25日	京都駅八条口拠点広場ほか昇降機設備整備業務委託	31,834,000		31,834,000	建設局土木管理部河川整備課	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
052	令和7年04月01日	洲崎排水機場ほか監視操作制御設備クラウドサービス通信回線契約	9,900,000		9,900,000	建設局土木管理部河川整備課	荏原実業株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
053	令和7年04月01日	（単価契約）電力の供給（洛南排水機場）	予定総額 15,581,720		15,581,720	建設局土木管理部河川整備課	関西電力株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	物品			
054	令和7年04月01日	京都駅八条口拠点広場設備等管理業務委託	28,667,540		28,667,540	建設局土木管理部河川整備課	京都シティ開発株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
055	令和7年04月01日	京都市八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路設備管理業務委託	12,421,860		12,421,860	建設局土木管理部河川整備課	京都シティ開発株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
056	令和7年09月26日	泰長老排水機場機器点検業務委託	1,485,000		1,485,000	建設局土木管理部河川整備課	クボタ環境エンジニアリング株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	物品			
057	令和7年04月01日	（単価契約）令和7年度汚泥処分業務委託（その2）	予定総額 8,800,000		8,800,000	建設局土木管理部河川整備課	株式会社HIRAYAMA	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
道路交通情報に関する業務の委託
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部道路河川管理課
- 3 契約締結日  
令和7年4月1日
- 4 履行期間  
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号  
公益財団法人日本道路交通情報センター
- 6 契約金額（税込み）  
5,852,000円
- 7 契約内容  
京都市が管理する道路について、京都市等より収集した以下の各種情報を整理し、広報媒体等を通じて道路利用者に提供し、又は、直接電話等による問い合わせに応じるものとし、時期を失しないよう確実な情報業務を行うもの。
  - (1) 道路構造に関する情報
  - (2) 道路工事に関する情報
  - (3) 道路危険箇所に関する情報
  - (4) 降雨、積雪等に関する情報
  - (5) 台風、降雨等その他異常気象、又は災害による交通規制に関する情報
  - (6) 工事及び災害等によるルート変更情報
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
公益財団法人日本道路交通情報センターは、全国の警察・道路管理者からの道路情報を整理、分析し、テレビ・ラジオ放送等の広報媒体を通じて道路利用者に提供し、又は、直接電話・FAXによる問い合わせに応じるなど迅速確実な業務を行い、道路利用者に対するサービスの向上を図っている唯一の組織であるため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）

☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項第 号

- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
公共物G I Sへの道路占用台帳機能追加業務委託
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部道路河川管理課
- 3 契約締結日  
令和7年6月24日
- 4 履行期間  
契約の日の翌日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町552番地 明治安田生命京都ビル7F  
アジア航測株式会社 京都支店
- 6 契約金額（税込み）  
15,499,000円
- 7 契約内容  
京都市公共物G I Sシステムに道路占用台帳機能を追加するために業務委託を行うもの
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
京都市公共物G I Sシステムはアジア航測株式会社から納入を受けたものであり、今回の業務を当該事業者以外の事業者へ委託すると、当該システム改修に当たって、各種業務に障害等が発生した場合、本市の円滑な業務遂行に多大な影響を与えるほか、その責任区分が不明確となるため、既存の機能を損なう恐れがなく、確実に改修業務を履行できる、公共物G I Sの設計・開発及びメンテナンスを実施している当該事業者と契約を締結する。
- 9 根拠法令  
☒地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）  
☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
向日町上鳥羽線埋蔵文化財発掘調査（その２）業務委託
- 2 担当所属名  
建設局道路建設部道路建設課
- 3 契約締結日  
令和７年４月２２日
- 4 履行期間  
令和７年４月２３日から令和８年３月３１日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町２６５番地の１  
公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所
- 6 契約金額（税込み）  
６９，７０７，０００円
- 7 契約内容  
向日町上鳥羽線の工事予定箇所における埋蔵文化財の発掘調査及び出土した遺構・出土品の整理を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
本件は、向日町上鳥羽線道路整備工事に伴う埋蔵文化財発掘調査等を行うものである。  
本事業区間は溝路遺跡、中久世遺跡、下久世構跡、下久世城跡に指定されており、本事業に先立ち試掘調査を実施した結果、遺跡に関連する遺構・遺物が確認されたことなどから、本事業区間の範囲は埋蔵文化財発掘調査が必須であると本市文化財保護課より判断された。  
埋蔵文化財の発掘調査については、（１）本市の埋蔵文化財の特性及び歴史に関する専門的な知識を有すること、（２）市内で継続して発掘調査を実施していること、（３）履行に必要な人員・機材等を保有していることの３つの条件をすべて満たす者である必要がある。  
また、平成１８年１２月８日付け「契約事務に関する手続き等の改正等について（通知）」（理財局長）に基づき文化財保護課と協議したところ、候補者は３者に限られることが明らかとなった。  
そこで、３者に本件に係る委託条件を満足していること及び契約締結の意向を確認したところ、本件を実施できる者は公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所のみであったため、同法人と随意契約を行った。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項（地方自治

法施行令第167条の2第1項第 号)

☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

10 契約の相手方の選定理由

上記8のとおり



## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
向日町上鳥羽線他分筆登記等業務委託
- 2 担当所属名  
建設局道路建設部道路建設課
- 3 契約締結日  
令和7年4月22日
- 4 履行期間  
令和7年4月23日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市中京区竹屋町通富小路東入魚屋町439番地  
公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会
- 6 契約金額（税込み）  
6,326,100円
- 7 契約内容  
向日町上鳥羽線他において、事業用地取得のための分筆登記業務を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会は、土地家屋調査士法に設立が規定され、官公署の依頼を受けて、土地又は家屋に関する調査、測量、これらを必要とする申請手続き又はこれに係る審査請求の手続きを行うことをその業務とする公益法人であり、京都市域においては、本協会以外に存在しない。  
土地家屋調査士を営む個人に委託した場合には、事故等により業務の遂行に支障をきたす恐れがあるが、本協会には多数の土地家屋調査士が所属しているため安全な業務の遂行が可能である。  
以上の理由により、本業務遂行の確実性があることから本協会と随意契約を行った。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
3・3・184鴨川東岸線(第3工区)疏水路等改築修正設計業務委託
- 2 担当所属名  
建設局道路建設部道路建設課
- 3 契約締結日  
令和7年5月22日
- 4 履行期間  
令和7年5月23日から令和8年3月13日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市下京区室町通綾小路上の鶏鉾町480番地  
パシフィックコンサルタンツ株式会社
- 6 契約金額(税込み)  
25,740,000円
- 7 契約内容  
鴨川東岸線の道路整備に伴い影響が生じる疏水路及び鴨川護岸の修正設計を行う。
- 8 随意契約の理由(変更契約の場合は変更理由)  
疏水路及び鴨川護岸の詳細設計は平成30年度から令和3年度に完了しているが、疏水管理者及び河川管理者との協議結果により疏水路及び護岸構造の見直しが必要となった。また、先行発注している、疏水路及び鴨川護岸の改築工事等のJR構造物への近接施工の影響検討業務において、本修正設計結果を反映するとともに構造の最適化を図る必要があり、設計方針を早期に決定しなければならない。  
パシフィックコンサルタンツ株式会社は平成30年度に疏水路及び護岸詳細設計を実施しており、本業務に必要な専門的知識、能力及び資料を有しているうえ、疏水路等の構造物を熟知していることから、速やかに業務に着手できる。また、打合せ等の費用の削減により、他業者と契約する場合に比べて著しく有利な価格で契約を締結することが可能であるため、同社と随意契約を行った。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第6号、第7号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
3・3・184鴨川東岸線(第3工区) 道路修正設計業務委託
- 2 担当所属名  
建設局道路建設部道路建設課
- 3 契約締結日  
令和7年9月24日
- 4 履行期間  
令和7年9月25日から令和9年3月15日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市下京区室町通綾小路 upper 鶏鉾町480番地  
パシフィックコンサルタンツ株式会社
- 6 契約金額(税込み)  
10,824,000円
- 7 契約内容  
鴨川東岸線の道路整備を3工区に分割して施工し、第3-1工区及び第3-2工区の完成後に暫定供用するため、各工区完成時点の道路擦り付け形状、疏水路擦り付け形状等の設計を行う。
- 8 随意契約の理由(変更契約の場合は変更理由)  
鴨川東岸線においては、平成30年度に道路詳細設計を実施したが、その後、3工区に分割し、第3-1工区及び第3-2工区の完成後に順次、暫定供用することとなったため、各工区完成時点の道路擦り付け形状、疏水路擦り付け形状等の設計を新たに実施する必要性が生じた。  
また、疏水路については、疏水管理者との協議結果等により修正設計が必要となったため、令和7年5月から修正設計業務を委託している。  
パシフィックコンサルタンツ株式会社は平成30年度の詳細設計及び現在履行中の修正設計の双方を実施していることから、本業務と修正設計との調整を図ることが可能であるとともに、これまでの設計の経過内容を熟知していることから、本業務に必要な知識及び資料を十分に有しており、他業者と契約する場合に比べて著しく有利な価格で契約を締結することが可能であるため、同社と随意契約を行った。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第6号、第7号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
後院通引込管路等（その２）工事委託【２工区】
- 2 担当所属名  
建設局道路建設部道路環境整備課
- 3 契約締結日  
令和７年７月７日
- 4 履行期間  
令和７年７月８日から令和８年３月１３日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪府大阪市北区東天満一丁目１番１９号  
ＮＴＴインフラネット株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
２８，５９８，９００円
- 7 契約内容  
本工事は、連系管路、連系設備、引込管路を設置する工事を行うものである。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
連系設備工事について規定曲管を使用して適正な立上位置への配管及び電柱への固定、立上げ高さの規定について電線管理者独自の基準があり、高度な専門知識、豊富な経験、洗練された技術が要求されることから、基準に適合した施工ができるのは電線管理者のみである。  
また、連系管路、連系設備、引込管路の工事を一体施工することにより、掘削作業や埋設物の確認等を一度で終わることが可能となることから、工事費の削減、工期短縮、安全円滑な施工及び地元負担の軽減等の効果が明らかである。以上の理由から、電線管理者であるＮＴＴインフラネット株式会社と随意契約を行う。
- 9 根拠法令  
☒地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号および第６号  
☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項(地方自治法施行令第１６７条の２第１項第 号)  
☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記８のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
道路環境維持作業（堤防除草） 近畿地方整備局淀川河川事務所伏見出張所管内（その１）
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部伏見土木みどり事務所
- 3 契約締結日  
令和７年５月１６日
- 4 履行期間  
令和７年５月１７日から令和８年３月１３日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市伏見区淀池上町２９番地  
株式会社荒木飼料店
- 6 契約金額（税込み）  
２０，３５０，０００円
- 7 契約内容  
堤防上の道路の路肩部分の除草を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
本箇所においては、本市管理部分を除いた法面の大部分の除草作業が、近畿地方整備局によって毎年発注されており、除草作業という性格上、本作業と同区間を同時期に施工することとなる。本作業と近畿地方整備局発注工事を別々の業者にて実施した場合、一方が他方の施工範囲を残して除草作業を行ったあと、直ちに他方が残りの部分の除草作業を行うという作業手順となること、各業者の同種同様の人員機材が複数配備されることで作業現場が輻輳することなどにより、無用な工程の遅れや工事占用範囲の拡大が生じるおそれがある。  
そこで、近畿地方整備局発注工事と一体的に効率的な作業を実施し、無用な工期の遅延を避けるとともに、安全で円滑な作業を実施するために、本作業を近畿地方整備局発注の除草工事の受注者と随意契約することとする。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第１６７条の２第１項第６号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項（地方自治法施行令第１６７条の２第１項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記８のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
道路環境維持作業（堤防除草） 近畿地方整備局淀川河川事務所伏見出張所管内（その２）
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部伏見土木みどり事務所
- 3 契約締結日  
令和７年５月１６日
- 4 履行期間  
令和７年５月１７日から令和８年３月１３日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市伏見区淀池上町２９番地  
株式会社荒木飼料店
- 6 契約金額（税込み）  
２，９７０，０００円
- 7 契約内容  
堤防上の道路の路肩部分の除草を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
本箇所においては、本市管理部分を除いた法面の大部分の除草作業が、近畿地方整備局によって毎年発注されており、除草作業という性格上、本作業と同区間を同時期に施工することとなる。本作業と近畿地方整備局発注工事を別々の業者にて実施した場合、一方が他方の施工範囲を残して除草作業を行ったあと、直ちに他方が残りの部分の除草作業を行うという作業手順となること、各業者の同種同様の人員機材が複数配備されることで作業現場が輻輳することなどにより、無用な工程の遅れや工事占用範囲の拡大が生じるおそれがある。  
そこで、近畿地方整備局発注工事と一体的に効率的な作業を実施し、無用な工期の遅延を避けるとともに、安全で円滑な作業を実施するために、本作業を近畿地方整備局発注の除草工事の受注者と随意契約することとする。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第１６７条の２第１項第６号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項（地方自治法施行令第１６７条の２第１項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記８のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
道路環境維持作業（堤防除草）近畿地方整備局淀川河川事務所 桂川出張所管内
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部伏見土木みどり事務所
- 3 契約締結日  
令和 7 年 5 月 7 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 5 月 8 日から令和 8 年 3 月 13 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市西京区大原野小塩町 8 4 2 番地  
西山グリーン株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
6, 894, 800 円
- 7 契約内容  
堤防上の道路の路肩部分の除草を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
本箇所においては、本市管理部分を除いた法面の大部分の除草作業が、近畿地方整備局によって毎年発注されており、除草作業という性格上、本作業と同区間を同時期に施工することとなる。本作業と近畿地方整備局発注工事を別々の業者にて実施した場合、一方が他方の施工範囲を残して除草作業を行ったあと、直ちに他方が残りの部分の除草作業を行うという作業手順となること、各業者の同種同様の人員機材が複数配備されることで作業現場が輻輳することなどにより、無用な工程の遅れや工事占用範囲の拡大が生じるおそれがある。  
そこで、近畿地方整備局発注工事と一体的に効率的な作業を実施し、無用な工期の遅延を避けるとともに、安全で円滑な作業を実施するために、本作業を近畿地方整備局発注の除草工事の受注者と随意契約することとする。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 6 号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項（地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり



## 随意契約締結結果報告書

### 1 件名

伏見西部第五地区土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財発掘調査業務委託（その４）

### 2 担当所属名

建設局都市整備部南部区画整理事務所

### 3 契約締結日

令和７年４月１日

### 4 履行期間

令和７年４月１日から令和８年３月１３日

### 5 契約の相手方の住所及び商号等

京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町２６５番地の１  
公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

### 6 契約金額（税込み）

４８，６９７，０００円

### 7 契約内容

伏見西部第五地区土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を行う。

### 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

埋蔵文化財発掘調査の履行に当たっては、（１）本市の埋蔵文化財の特性及び歴史に関する専門的な知識を有すること、（２）市内で継続して発掘調査を実施していること、（３）履行に必要な人員・機材等を保有していることの３つの条件をすべて満たす者であることが必要である。

条件を満たす業者に対し、委託条件を満たしていること及び契約締結の意向を確認したところ、本件を実施できる者は、公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所のみであったことから同社と契約を締結した。

### 9 根拠法令

☒ 地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項（地方自治法施行令第１６７条の２第１項第 号）

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項第 号

### 10 契約の相手方の選定理由

上記８のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
緊急工事（南部区画整理事務所管内） 1号水路他整備工事
- 2 担当所属名  
建設局都市整備部南部区画整理事務所
- 3 契約締結日  
令和7年5月2日
- 4 履行期間  
令和7年5月2日から令和7年8月29日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
村井・光地域維持型建設共同企業体  
京都市伏見区醍醐合場町10番地1  
代表者 株式会社村井建設
- 6 契約金額（税込み）  
12,870,000円
- 7 契約内容  
昨年度工事契約した業者が破産手続きを開始したことから契約解除となり、途中で工事が中断している。施工途中の水路構造物及び水路構造物の設置に必要な仮設構造物について、適切な管理ができていない状態であり、出水期を迎えるに当たり、第三者災害を未然に防止する観点から緊急工事を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
上記7「緊急を要する理由」により入札手続きを経る期間がないため、先に契約した「（総合評価）（単価契約）公共土木施設補修等工事及び業務委託（南部区画整理事務所）」に係る「緊急工事に関する特約事項」により、村井・光地域維持型建設共同企業体と契約を行った。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第5号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり

## 積 算 内 訳 書

事業年度 令和 7年度

工事場所 京都市伏見区横大路六反畑他地内

路線名又は河川名等

工事名 緊急工事（南部区画整理事務所管内）1号水路他整備工事

工 期 令和 7年 5月 2日から令和 7年 8月29日まで

事業課（所）名 南部区画整理事務所

京都市 建設局

工 事 概 要

工事延長				m	204.2
道路土工	式	1	カルバート工	式	1
仮設工	式	1	法覆護岸工	式	1
擁壁護岸工	式	1	構造物撤去工	式	1

施 工 理 由

本工事は、伏見西部第五地区土地区画整理事業において、元請負業者の破産に伴い工事が中断している現場の第三者被害を未然に防止する観点から緊急工事を実施するものである。

		設 計 額
工 事 費		12,870,000 円
内 訳	工 事 価 格	11,700,000 円
	消 費 税 相 当 額	1,170,000 円
支 給 品 費		0 円

京都市 建設局

# 積算内訳書 (本01)

工事名	緊急工事 (南部区画整理事務所管内) 1号水路他整備工事			事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
道路改良	式	1	5,208,819		
道路土工	式	1	127,720		
路床盛土工	式	1	127,720	路床盛土	20 m3
				【1号水路】 施工幅員:2.5m未満	
カーポート工	式	1	3,662,837		
作業土工	式	1	457,490	埋戻し	170 m3
				(最大埋戻し幅1m以上4m未満) 土質:土砂	
				積込(ルース)	210 m3
				【1号水路】 土質:土砂,作業内容:土量50,000m3未満 土砂等運搬	
				運送距離:0.3km以下	210 m3
				土質:土砂(岩塊・玉石混り土含む)	
プレキャストカーポート工	式	1	3,205,347	プレキャストカーポート洗浄	3 回
				【1号水路】 □2.80×2.20 L=36.8	
				プレキャストカーポート洗浄	3 回
				【横大路公園通】 □1.70×1.70 L=198.3	
				目地処理	25 箇所
				【1号水路】 目地材 (シリコン系) 含む	
				目地処理	21 箇所
				【横大路公園通】 目地材 (セメント系) 含む	
				グラウト材充填	109 m
				【1号水路】 グラウト孔洗浄含む	
				グラウト材充填	480 m

# 積算内訳書 (本01)

工事名 緊急工事 (南部区画整理事務所管内) 1号水路他整備工事				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
				【横大路公園通】 ダブ外孔洗浄含む 定着箱箱埋	5 本
				【1号水路】 箱洗浄・箱埋材 (無収縮 [プレミックス]) 含む 定着箱箱埋	17 本
				【横大路公園通】 箱洗浄・箱埋材 (無収縮 [プレミックス]) 含む カルバート閉塞 【1号水路】	1 箇所
仮設工	式	1	1,418,262		
工事用道路工	式	1	12,552	敷鉄板 (賃料を含む) 鋼材規格: 22×1,524×3,048 (mm), 作業区分: 設置・撤去	28 m2
土留・仮締切工	式	1	483,356	路体 (築堤) 盛土 【1号水路】 施工幅員: 2.5m未満 土砂等運搬 運送距離: 0.3km以下 土質: 土砂 (岩塊・玉石混り土含む) 積込 (ルーズ) 【1号水路】 土質: 土砂, 作業内容: 土量50,000m3未満 均しコンクリート 【1号水路】 18-8-40BB 切梁・腹起し調整 【1号水路】 腹起塞込材設置、添接板設置、ボルト各所の増締め 大型土のう設置 【1号水路】 大型土のう規格: φ110 (丸型) ×110, 作業区分: 製作・設置, 作業半径: 6m 以下, 新設 大型土のう設置 【1号水路】	20 m3 20 m3 20 m3 9 m2 1 式 12 袋 4 袋

# 積算内訳書 (本01)

工事名	緊急工事 (南部区画整理事務所管内) 1号水路他整備工事			事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
				大型土のう規格:φ110(丸型)×110,作業区分:設置,作業半径:6m以下,再利用 土留工	18 m
水替工	式	1	487,554	【1号水路】 ポンプ設置・撤去 【1号水路・横大路公園通】 ポンプ排水 【1号水路・横大路公園通】 排水量:0以上40(m3/h)未満,排水方法:作業時排水 ポンプ排水 【6号水路】 排水量:0以上40(m3/h)未満,排水方法:作業時排水	2箇所 22 E 11 口
仮水路工	式	1	321,200	仮設排水管A 【1号水路】 仮設排水管B 【1号水路】	1箇所 1箇所
交通管理工	式	1	113,600	交通誘導警備員	8 人日
築堤・護岸	式	1	654,751		
河川土工	式	1	21,000		
法面整形工	式	1	21,000	法面整形(盛土部) 【6号水路】 法面締固め:有り,現場制約:無し	30 m2
法覆護岸工	式	1	369,402		
作業土工	式	1	8,018	床掘り 【6号水路】 土質:土砂 埋戻し 【6号水路】 土質区分:土砂,土質:土砂	2 m3 1 m3

# 積算内訳書 (本01)

工事名	緊急工事 (南部区両整理事務所管内) 1号水路他整備工事			事業区分 工事区分	道路新設・改築 築堤・護岸
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
コンクリートブロック工 (平ブロック張)	式	1	194,950	現場打基礎コンクリート 【6号水路】 コンクリート規格:18-8-40 (高炉), 底幅:37cm, 高さ:50cm 平ブロック張 【6号水路】 ブロック規格:桧120mm 増設排水管 【6号水路】	1 10 2 m3 m2 m
護岸付属物工	式	1	166,434	張コンクリートA 【6号水路】 t=100, 18-8-40BB 型枠 【6号水路】 鉄筋・無筋構造物 張コンクリートB 【6号水路】 t=150, 18-8-40BB 土間コンクリート 【6号水路】 t=70, 18-8-40BB 型枠 【6号水路】 鉄筋・無筋構造物 表層 (歩道部) 【6号水路】 6号水路右岸 再生密粒度アスコン (13)	23 0.7 2 11 0.3 1 m2 m2 m2 m2 m2 m2
擁壁護岸工	式	1	196,304		



# 積算内訳書 (本01)

工事名	緊急工事（南部区画整理事務所管内）1号水路他整備工事			事業区分 工事区分	道路新設・改築 築堤・護岸		
工事区分・工種・種別		単位	数量	金額	細別内訳		
場所打擁壁工		式	1	196,304	基礎材 【6号水路】 基礎材規格:再生クラッシュ40～0, 敷厚:0.2m 均しコンクリート 【6号水路】 コンクリート規格:18-8-40(高炉), 敷厚:10cm 型枠 【6号水路】 型枠の種類:一般型枠 コンクリート 【6号水路】 擁壁の種類:重力式・もたれ式擁壁, 擁壁の平均高さ:2.2m, コンクリート規格:18-8-40(高炉), 養生費:一般養生, コンクリート夜間割増:無し 型枠 【6号水路】 型枠の種類:一般型枠	2  2  0.6  4  6	m2  m2  m2  m3  m2
構造物撤去工		式	1	68,045			
構造物取壊し工		式	1	25,343	コンクリート構造物取壊し 【1号水路】 構造物区分:無筋構造物, 工法区分:人力施工 コンクリート構造物取壊し 【1号水路】 構造物区分:無筋構造物, 工法区分:機械施工 コンクリート構造物取壊し 【6号水路】 構造物区分:無筋構造物, 工法区分:機械施工 舗装版切断 【6号水路】 舗装版種別:コンクリート舗装版, コンクリート舗装版厚:15cm以下 舗装版破碎 【1号水路】 舗装版種別:アスファルト舗装版, 舗装版厚:8cm 舗装版破碎 【6号水路】 舗装版種別:コンクリート舗装版, 舗装版厚:15cm	0.04  0.8  0.3  3  13  2	m3  m3  m3  m  m2  m2

# 積算内訳書 (本01)

工事名	緊急工事 (南部区画整理事務所管内) 1号水路他整備工事			事業区分 工事区分	道路新設・改築 築堤・護岸
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
除草工	式	1	1,120	除草 【1号水路】 通路マットの整正を含む	28 m2
排水構造物撤去工	式	1	3,190	暗渠排水管撤去 【1号水路】 作業区分:撤去 暗渠排水管撤去 【6号水路】 作業区分:撤去	10 m 5 m
運搬処理工	式	1	38,392	殻運搬 【1号水路】 殻種別:アスファルト殻 殻処分 【1号水路】 殻種別:アスファルト殻 殻運搬 【1号水路・6号水路】 殻種別:コンクリート殻(無筋) 殻処分 【1号水路・6号水路】 殻種別:コンクリート殻(無筋) 殻運搬 【1号水路・6号水路】 殻種別:コンクリート殻(無筋) 殻処分 【1号水路・6号水路】 殻種別:コンクリート殻(無筋) 廃プラスチック積込 【1号水路】 波状管(Φ600) 廃プラスチック運搬 【1号水路】 波状管(Φ600) 廃プラスチック処分 【1号水路】 波状管(Φ600)	1 m3 1 m3 1 m3 1 m3 0.3 m3 0.3 m3 140 kg 140 kg 140 kg

# 積算内訳書 (本01)

工事名	緊急工事 (南部区画整理事務所管内) 1号水路他整備工事			事業区分 工事区分	道路新設・改築 築堤・護岸
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
				廃プラスチック積込 【1号水路】 波状管(Φ600)	218 kg
				廃プラスチック運搬 【1号水路】 波状管(Φ600)	218 kg
				廃プラスチック積込 【6号水路】 波状管(φ200)	50 kg
				廃プラスチック運搬 【6号水路】 波状管(φ200)	50 kg
				廃プラスチック処分 【1号水路】 波状管(φ200)	50 kg
直接工事費	式	1	5,863,570		
共通仮設	式	1	1,102,600		
共通仮設費	式	1	203,600		
運搬費	式	1	203,600	建設機械運搬費 0.8m3級バックホウ同送 (搬入出)	2 台
				仮設材運搬費 往復	5 t
共通仮設費 (率計上)	式	1	899,000		
純工事費	式	1	6,966,170		
現場管理費	式	1	2,612,000		
工事原価	式	1	9,578,170		
一般管理費等	式	1	2,121,830		

## 積算内訳書 (本01)

工事名 緊急工事（南部区間整理事務所管内）1号水路他整備工事				事業区分 工事区分	道路新設・改築 築堤・護岸
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
工事価格	式	1	11,700,000		
消費税額及び地方消費税額	式	1	1,170,000		
工事費計	式	1	12,870,000		

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
違法放置等物件解消作業業務委託（その２）
- 2 担当所属名  
建設局都市整備部南部区画整理事務所
- 3 契約締結日  
令和７年８月１８日
- 4 履行期間  
令和７年８月１９日から令和７年１１月２８日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市伏見区横大路畔ノ内４５番１  
忠英道路株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
９，４６２，７５０円
- 7 契約内容  
作業実施に必要な各種手続き等を行った上で、一般交通の安全を確保しつつ、適法な手段でもって、本市が指定する違法放置等物件（車両等）４台を、本市が指定する場所に運搬、搬入する。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
本件は、受託者の知識や経験、技術が、安全・円滑な業務実施に大きく影響することから、業務の実施体制や作業手順、安全対策、価格等の項目を審査するプロポーザルを実施し、価格以外の要素における競争によって契約の相手方を選定する必要がある。  
以上の理由から、「京都市物品等の調達に係る随意契約ガイドライン」に規定する随意契約を行うことができる場合の基準２－（４）に基づき、プロポーザルにより受託候補者の公募を行い、審査の結果、忠英道路株式会社と契約を行った。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項（地方自治法施行令第１６７条の２第１項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記８のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
令和 7 年度材料単価特別調査業務委託
- 2 担当所属名  
建設局建設企画部監理検査課
- 3 契約締結日  
令和 7 年 4 月 1 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪市北区梅田 1 丁目 8 番 1 7 号  
一般財団法人建設物価調査会 大阪事務所
- 6 契約金額（税込み）  
5, 8 8 5, 0 0 0 円
- 7 契約内容  
京都市土木積算システムにおいて使用する本市独自の土木資材（京都市型 L 型街渠ブロック等）及び、「特別調査の必要がある資材（※）」について、実勢価格を調査し、設計材料単価を決定する。  
（※）物価資料等に掲載されていない資材で、調達価格（材料価格×使用数量）が 1, 000 万円以上又は 1 資材の単価が 100 万円以上の資材
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
材料単価を調査するには、工事積算で使用する材料に関する専門的知識や市場性及び流通等に係る専門的知識を必要とし、過去の受託実績を通じて蓄積してきた調査に関するノウハウが不可欠であり、一般的に売り手及び買い手企業は取引価格を外部に対して非公開としているため、資材特性に応じた実勢価格の把握を行うためには、取引実態に合った効率的な調査方法を有していることに加え、売り手の商社、問屋及びメーカー等への調査経路を保持していなければならず、これらのノウハウを有しているのは、本業務における業務受託実績がある一般財団法人経済調査会と一般財団法人建設物価調査会であるが、一般財団法人経済調査会から業務内容上受託は困難である旨の通知を受けた。  
また、一般財団法人建設物価調査会は、これまでの本市の材料単価の調査業務を継続して受託しており、本市の工事に係る資材の価格情報及びデータ等を保有しているため、期限内に契約履行を確実に行うことができる唯一の事業者である。
- 9 根拠法令  
■地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項 (地方自治  
法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 号)

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項第 号

10 契約の相手方の選定理由

上記 8 のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
令和 7 年度京都市土木積算システム材料単価データ作成業務委託
- 2 担当所属名  
建設局建設企画部監理検査課
- 3 契約締結日  
令和 7 年 4 月 1 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
東京都中央区日本橋大伝馬町 1 1 番 8 号  
一般財団法人建設物価調査会
- 6 契約金額（税込み）  
1 3, 5 3 0, 0 0 0 円
- 7 契約内容  
本市の土木工事等で使用する設計材料単価を特定するため、市場価格や物価資料を調査し、特定した単価を京都市土木積算システム（以下「積算システム」という。）で使用する設計材料単価としてデータ化するものである。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
積算システム及び設計材料単価データの改定を行うに当たり、年 2 回の一般資材単価については、膨大な量を更新する必要がある、納期が短い毎月改定の主要資材単価においては、積算システムで  
使用可能なデータを遅滞なく速やかに作成し、これらの単価を工事等の発注業務従事者に提供する必要がある。  
これらの業務遂行に当たっては、速やかに作業を進め、確実に期日までに作業を完了させなければならないため、設計材料単価の調査方法を熟知した、専門知識を有する者であることが不可欠であり、当該業務を遅滞なく履行する能力を有する事業者は、一般財団法人建設物価調査会（以下「建設物価調査会」という。）と一般財団法人経済調査会（以下「経済調査会」という。）の二者に限定されるところ、経済調査会からは辞退届が提出されたため、建設物価調査会が確実に期限内での契約履行を行うことができる唯一の事業者と判断する。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項（地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 号）



☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項第 号

- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
令和 7 年度京都市土木積算システム保守管理業務委託
- 2 担当所属名  
建設局建設企画部監理検査課
- 3 契約締結日  
令和 7 年 4 月 1 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
東京都港区赤坂 5 丁目 2 番 2 0 号  
一般財団法人日本建設情報総合センター
- 6 契約金額（税込み）  
3 3, 1 1 0, 0 0 0 円
- 7 契約内容  
本業務は、京都市土木積算システム（以下「積算システム」という。）の保守、管理及び障害発生時の早期対応等、積算システムを正常に機能させることを目的とする一連の業務である。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
積算システムの運用に当たっては、システムデータの配信、積算実務者からのシステム操作支援依頼、障害発生時の対応、さらにはデータの修正等の運用支援を適正かつ迅速に行う必要がある。  
また、積算システムに組み入れる基礎データ（国土交通省準拠の土木工事標準積算基準書及び基礎データ等）の年度及び月次改定におけるデータの作成及び更新作業も必要となる。  
さらに、土木工事標準積算基準書の改定等にも迅速に対応し、本市独自単価及び歩掛データ等をシステムに対応させるための開発、改良にも携わる必要がある。  
委託先の一般財団法人日本建設情報総合センターは、積算システムの開発事業者として、積算システムの詳細なプログラムの内容等について、十分な知識と技術力及び適正かつ確実に業務を遂行する能力を有し、既存の機能を損なうことなく業務を履行することが可能である唯一の事業者である。  
さらに、他の事業者が履行内容を実施し、積算システムに不具合が発生した場合は、その原因究明及び修理等の対応が困難となるとともに、その責任区分が不明確となる。  
以上により、また、本件は地方公共団体の物品等の特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける物品等の調達契約に該当することから、地方公共団体の物品等の特定役務の調達手続の特例第 1 1 条第 1 項第 2 号に該当するものとして随意契約を行うものである。

9 根拠法令

☐ 地方自治法施行令第167条の2第1項第 号

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)

☒ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号

10 契約の相手方の選定理由

上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
令和7年度京都市公共物G I S メンテナンス業務
- 2 担当所属名  
建設局建設企画部監理検査課
- 3 契約締結日  
令和7年4月1日
- 4 履行期間  
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町552番地  
アジア航測株式会社 京都支店
- 6 契約金額（税込み）  
6,820,000円
- 7 契約内容  
平成17年4月から運用している「京都市公共物G I S」及び令和5年度から運用する「小規模道路附属物点検システム」を引き続き円滑に運用するため、当該システムの維持管理業務を行うとともに、部分的な機能改修及び操作研修を行うもの。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
公共物G I Sは、本市が所管する各種業務に特化した業務機能を数多く搭載していることから、当該システムのメンテナンス業務（一部機能改修を含む。）にあたり、各種業務機能に障害等が発生した場合、本市の円滑な業務の遂行に多大な影響を与えることになる。  
このため、公共物G I Sの既存機能を損なうおそれがなく、確実に業務を履行し得るには、当該システムを熟知している者である必要があるが、当該システムを設計、開発し、著作権を有するアジア航測株式会社が、業務に対応できる唯一の事業者であるため、同社と随意契約を行った。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
令和 7 年度設計図書整合性チェックシステム提供業務委託（システム導入及び運用支援業務）
- 2 担当所属名  
建設局建設企画部監理検査課
- 3 契約締結日  
令和 7 年 4 月 1 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪市北区大淀中 1-1-3 0  
東芝デジタルソリューションズ株式会社 関西支社
- 6 契約金額（税込み）  
9, 3 3 3, 5 0 0 円
- 7 契約内容  
設計図書における図面・数量の照査について、これまで手作業で図面に記載された数字と数量計算書の数字を見比べてチェックを行っていたが、AI 技術を活用した設計図書の整合性チェックシステムを導入することにより、手作業の確認業務の一部を自動化し、ヒューマンエラーに確認漏れをなくするとともに、全体的なチェック作業の精度と効率性を向上させるもの。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
本業務は、土木請負工事における設計図書の図面及び数量計算書の相互間の整合性チェック（照査支援）技術に関するものであり、それに係る特許（特開 2020-149522（設計図書整合性チェックシステム））を取得している東芝デジタルソリューションズ株式会社でなければ履行することができないため、同社と随意契約を行った。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項（地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
令和7年度 電力の供給（十条換気所）
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部土木管理課
- 3 契約締結日  
令和7年4月1日
- 4 履行期間  
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号  
関西電力株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
（予定総額）33,427,020円
- 7 契約内容  
十条換気所への電力供給
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
入札に付するも不調であったため、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号に基づき、随意契約を行った。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第5号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
稲荷山トンネル電力防災中央装置保守点検業務委託
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部土木管理課
- 3 契約締結日  
令和 7 年 5 月 2 8 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 5 月 2 9 日から令和 8 年 3 月 1 3 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
関西日立株式会社京滋支店  
京都府京都市伏見区竹田田中宮町 1 4 番地
- 6 契約金額（税込み）  
1 5, 5 1 0, 0 0 0 円
- 7 契約内容  
稲荷山トンネルの電力設備及び防災設備、動作故障記録等を監視するシステムの診断及び模擬信号等を用いた総合的な動作確認、サーバーの点検等の定期保守を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
当該定期保守は、システム設置者以外の者が有し得ない専門的な技術情報を必要とし、本委託業務を実施できる者は、システム設置者である関西日立株式会社以外に存在しないため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項（地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
トンネル換気設備保守点検業務委託
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部土木管理課
- 3 契約締結日  
令和7年8月4日
- 4 履行期間  
令和7年8月5日から令和8年3月13日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪府吹田市垂水町3丁目28番33号  
パナソニック環境エンジニアリング株式会社 西日本支店
- 6 契約金額（税込み）  
6, 270, 000円
- 7 契約内容  
稲荷山トンネルに設置してある、火災時の排煙に必要な換気設備全体の状態判定、目視等による点検整備や調整作業を伴う保守作業を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
換気設備はジェットファンと通信盤、換気連動盤、換気自動制御装置、換気動力盤で構成されており、いずれの設備も単独での動作はしておらず、独自のシステムにより換気システム一体として連動動作をしている。このため、換気システム全体の火災時の連動確認及び調整を伴う作業、点検整備は設置者以外の者が有し得ない専門的な知識や技術を必要とすることから、本業務を遂行できる委託者はパナソニック環境エンジニアリング株式会社以外に存在しないため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり



## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
道路情報提供装置保守点検業務委託
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部土木管理課
- 3 契約締結日  
令和 7 年 4 月 1 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪市福島区海老江 6 丁目 6 番 7 号  
名古屋電機工業株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
5, 3 9 0, 0 0 0 円
- 7 契約内容  
市内道路上に設置されている道路情報提供装置とこれらを遠隔操作するシステムについて、保守点検を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
道路情報提供装置と遠隔操作するシステムは密接に関連しており、システムを構築した者でなければ故障発生時において原因究明等が困難となることから、システム構築を行った名古屋電機工業株式会社に委託した。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項（地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第      号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項第      号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
今熊野橋補修（その５）工事
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部橋りょう健全推進課
- 3 契約締結日  
令和７年９月２２日
- 4 履行期間  
令和７年９月２３日から令和９年１２月２４日
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市下京区油小路通塩小路下ル東油小路町５３３－６  
大鉄工業株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
１２８，３７０，０００円
- 7 契約内容  
今熊野橋の架け替え工事における床版工や舗装工、交通管理工等を実施するもの。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

本工事の交通管理工は、JR委託工事施工中の交通規制や交通誘導員の配置を含んでいる。JR委託工事は線路内の作業が多く、列車運行状況に応じて当日に施工時間が変動するため、柔軟に交通規制の変更や交通誘導員の配置を行う必要があり、JR委託工事と密接に連携し、一貫した交通管理を行う必要がある。

床版のコンクリート工は、橋りょうを３分割して架替えを進めるため、既設部と新設部の接合部においては線路上空が開口されている状態となることから、鉄道運行への影響を考慮し、線路上空での安全対策を行う必要がある。そのため、精緻な施工計画の立案や施工管理が求められ、鉄道近接工事に関する技術を有していなければならない。

また、新設上部工形式は合成床版橋であり、上部工を構成する床版とJR委託工事で設置する桁は密接不可分な構造となっていることや次のステップで施工する桁や床版と問題なく接合する必要があるため、一体的かつ精緻な施工管理を行う必要がある。

さらに、他の事業者が本工事を実施し、JR委託工事施工中の交通規制や上部工に不具合が発生した場合、JR委託工事の施工業者と責任区分の範囲が不明確になるとともに迅速な対応が困難となる。

以上により、本工事を適正に履行できるのはJR委託工事の請負業者である大鉄工業株式会社のみであるため、同社と随意契約を行う。

9 根拠法令

■地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

□地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)

□地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

10 契約の相手方の選定理由

上記8のとおり

# 積 算 内 訳 書

事 業 年 度 令和 7年度

工 事 場 所 京都市東山区今熊野宝蔵町他地内

路線名又は河川名等

工 事 名 今熊野橋補修（その5）工事

工 期 契約日の翌日から令和 9年12月24日まで

事 業 課（所）名 橋りょう健全推進課

京都市 建設局

## 工 事 概 要

今熊野橋				橋	1
桁運搬工	回	3	床版工	m3	43
橋梁付属物工	式	1	舗装工	式	1
区画線工	式	1	仮設工	式	1

## 施 工 理 由

本事業は、「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」に基づき、今熊野橋について、老朽化修繕及び耐震補強を目的として橋りょうの架替を行い、通行機能の確保と橋りょうの健全化を図るものである。  
本工事は、架替工事における床版工や舗装工、交通管理工等を実施するものである。

		設 計 額
工 事 費		133,309,000 円
内 訳	工 事 価 格	121,190,000 円
	消 費 税 相 当 額	12,119,000 円
支 給 品 費		0 円

京都市 建設局

# 積算内訳書（本工事）

工事名	今熊野橋補修（その５）工事			事業区分 工事区分	道路維持・修繕 鋼橋上部
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
鋼橋上部	式	1	20,945,160		
桁運搬工	式	1	6,249,000		
桁運搬工	式	1	6,249,000	桁運搬 ポールトレーラー, 運搬距離: 8.7km	3 回
鋼橋架設工	式	1	5,438,250		
地組工	式	1	5,438,250	地組	22.5 t
橋梁現場塗装工	式	1	99,996		
現場塗装工	式	1	99,996	高力ボルト連結部 一般外面	4 m2
				高力ボルト連結部 一般内面	7 m2
床版工	式	1	7,594,814		
合成床版工	式	1	7,594,814	吊りビース切断処理 切断, 塗装 シール材充填 施工箇所: 添接板周り・側板スリット部, 材料費含む 型枠 (床版) 型枠の種類: 一般型枠 埋込型枠 (床版) 型枠の種類: 撤去しない埋設型枠, 材料費含む 鉄筋 (床版) 鉄筋材料規格・径: SD345 D16～25 鉄筋 (床版, 伸縮装置) 鉄筋材料規格・径: SD345 D13 機械式継手 (材料費) D16 (Hタイプ)_埋込側2箇所, 加工費含む 機械式継手 (材料費) D16 (Hタイプ)_接続側2箇所, 加工費含む	24 箇所 171 m 4 m2 83 m2 2.08 t 0.91 t 86 本 86 本

# 積算内訳書（本工事）

工事名	今熊野橋補修（その５）工事			事業区分 工事区分	道路維持・修繕 鋼橋上部
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
				機械式継手（材料費） D16(H <sup>タイプ</sup> )_埋込側1箇所,加工費含む	136 本
				機械式継手（材料費） D16(H <sup>タイプ</sup> )_接続側1箇所,加工費含む	136 本
				機械式継手（材料費） D16(H <sup>タイプ</sup> )_接続ボルト	308 本
				機械式継手（施工費） D16(H <sup>タイプ</sup> )_接続側1箇所,加工費含む	444 箇所
				鉄筋金網設置 D10-100×100	95 m2
				コンクリート (床版,調整コンクリート)	36 m3
				コンクリート規格:各種,コンクリート規格:30-12-25(20)(普通)膨張材入り(20kg/m3)	
				コンクリート (床版連結部)	7 m3
				コンクリート規格:各種,コンクリート規格:30-12-25(20)(早強)膨張材入り	
橋梁付属物工	式	1	1,563,100		
伸縮装置工	式	1	1,563,100	埋設ジョイント ジョイント規格:床版箱抜型・後付(車道用),工種:新設	11 m
舗装	式	1	25,364,213		
舗装工	式	1	760,380		
橋面防水工	式	1	206,304	橋面防水 (車道部) 防水工種類:塗膜防水	96 m2
アスファルト舗装工	式	1	554,076	基層(車道・路肩部) 材料種類:再生密粒度アスコン(13),舗装厚:40mm,平均幅員:3.0m超	96 m2
				表層(車道・路肩部) 材料種類:再生密粒度アスコン(13),舗装厚:40mm,平均幅員:3.0m超	96 m2
				表層(車道・路肩部) (オーバーレイ)	162 m2
				材料種類:再生密粒度アスコン(13),舗装厚:50mm,平均幅員:3.0m超	
区画線工	式	1	450,786		

# 積算内訳書（本工事）

工事名	今熊野橋補修（その５）工事			事業区分 工事区分	道路維持・修繕 舗装
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
区画線工	式	1	450,786	溶融式区画線 280 m 施工方法区分：溶融式手動，規格・仕様区分：実線 15cm，塗布厚：厚1.5mm，排水性舗装：無し 溶融式区画線 49 m 施工方法区分：溶融式手動，規格・仕様区分：破線 15cm，塗布厚：厚1.5mm，排水性舗装：無し 溶融式区画線 4 m 施工方法区分：溶融式手動，規格・仕様区分：セヅラ 45cm，塗布厚：厚1.5mm，排水性舗装：無し 溶融式区画線 1 箇所 矢印・直左 施工方法区分：溶融式手動，規格・仕様区分：矢印・記号・文字 15cm換算，塗布厚：厚1.5mm，排水性舗装：無し 溶融式区画線 2 箇所 矢印・右折 施工方法区分：溶融式手動，規格・仕様区分：矢印・記号・文字 15cm換算，塗布厚：厚1.5mm，排水性舗装：無し 区画線消去 336 m 施工方法区分：削取り式	
構造物撤去工	式	1	223,794		
構造物取壊し工	式	1	223,794	発生品運搬 0.6 t スクラップ，クレーン装置付2t級、吊能力2.9t，DID有り，3.0km以下 スクラップ -0.6 t ヘビ-H3 支承モルタル撤去 6 箇所 （A2橋台） 支承部鉄板撤去 6 枚 （A2橋台） 殻運搬 0.2 m3 殻運搬：コンクリート殻（無筋） 2tタラップ，10km≦L<20km 殻処分 0.2 m3 殻種別：コンクリート殻（無筋）	
仮設工	式	1	23,929,253		



# 積算内訳書（本工事）

工事名	今熊野橋補修（その５）工事			事業区分 工事区分	道路維持・修繕 舗装		
工事区分・工種・種別		単位	数量	金額	細別内訳		
作業ヤード整備工		式	1	4,894,850	ヤード整地	1,380	m2
					(横大路ヤード)		
					敷鉄板設置・撤去	223	m2
					(横大路ヤード)		
					22×1524×3048,48枚		
					設置・撤去		
					敷鉄板設置・撤去	1,152	m2
					(横大路ヤード)		
					22×1524×6096,124枚		
					設置・撤去		
				5,789,673	仮設防護柵設置	250	m
					仕様・規格:H鋼基礎,L=5m/基		
					仮設防護柵撤去	185	m
					仕様・規格:H鋼基礎,L=5m/基		
					仮設防護柵(賃料)	5,058	基・日
					(既存分)		
					仕様・規格:H鋼基礎,L=5m/基,L=45m,562日		
					仮設防護柵(賃料)	4,496	基・日
					(追加分)		
					仕様・規格:H鋼基礎,L=5m/基,L=40m,562日		
					仮設防護柵設置	21	m
					コンクリート連続基礎ブロック含む		
					仕様・規格:置式コンクリート連続基礎		
					仮設フェンス設置	21	m

# 積算内訳書（本工事）

工事名	今熊野橋補修（その５）工事			事業区分 工事区分	道路維持・修繕 舗装
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
交通管理工	式	1	13,244,730	交通誘導警備員 交通誘導警備員 B（交代要員無）工事誘導 7:00～18:00 交通誘導警備員 交通誘導警備員 B（交代要員無）工事誘導 8:30～17:30 交通誘導警備員 交通誘導警備員 B（交代要員有）工事誘導 21:00～6:00	221 人日 86 人日 363 人日
直接工事費	式	1	46,309,373		
共通仮設	式	1	15,183,412		
共通仮設費	式	1	3,974,470		
運搬費	式	1	2,924,644	仮設材運搬費 （横大路ヤード） 敷鉄板,片道運搬距離：11.4km,積込取卸（往復分）含む	237.39 t
現場環境改善費	式	1	1,049,826		
共通仮設費（率計上）	式	1	11,208,942		
純工事費	式	1	61,492,785		
現場管理費	式	1	28,994,970		
工事原価	式	1	90,487,755		
一般管理費等	式	1	15,442,245		
工事価格	式	1	105,930,000		
消費税額及び地方消費税額	式	1	10,593,000		
工事費計	式	1	116,523,000		

# 積算内訳書（舗装工事）

工事名	今熊野橋補修（その５）工事			事業区分 工事区分	道路維持・修繕 道路修繕
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
道路修繕	式	1	6,789,862		
道路土工	式	1	76,968		
掘削工	式	1	76,968	掘削	6 m3
				土質：土砂，施工方法：上記以外（小規模），施工数量：小規模（標準以外）	
				土砂等運搬	6 m3
				L=1.4km	
				土質：土砂（岩塊・玉石混り土含む）	
				整地	6 m3
				高架下仮置き	
				作業区分：残土受入れ地での処理	
舗装工	式	1	4,540,115		
舗装打換え工	式	1	4,540,115	舗装版切断	28 m
				舗装版種別：アスファルト舗装版，舗装厚：250mm	
				舗装版切断	63 m
				舗装版種別：アスファルト舗装版，舗装厚：250mm	
				舗装版切断	3 m
				舗装版種別：アスファルト舗装版，舗装厚：50mm	
				舗装版破砕	42 m2
				舗装版種別：アスファルト舗装版，舗装版厚：25cm	
				舗装版破砕	9 m2
				舗装版種別：アスファルト舗装版，舗装版厚：12cm	
				舗装版破砕（小規模）	55 m2
				歩道部	
				舗装版種別：アスファルト舗装	
				舗装版破砕（急速施工）	113 m2
				舗装版種別：アスファルト舗装版，舗装版厚：25cm	
				舗装版破砕（急速施工）	60 m2
				舗装版種別：アスファルト舗装版，舗装版厚：12cm	
				殻運搬	12 m3
				L=10.9km	
				殻種別：舗装版破砕	
				殻運搬	36 m3
				L=10.9km	

# 積算内訳書（舗装工事）

工事名	今熊野橋補修（その５）工事			事業区分 工事区分	道路維持・修繕 道路修繕		
工事区分・工種・種別		単位	数量	金額	細別内訳		
					殻種別：舗装版破碎		
					殻運搬	3	m3
					L=10.9km		
					殻種別：舗装版破碎		
					殻処分	15	m3
					殻種別：アスファルト殻		
					殻処分	36	m3
					殻種別：アスファルト殻		
					下層路盤	69	m2
					歩道部		
					路盤材種類：再生クラッシュラン RC-30, 仕上り厚：100mm		
					上層路盤	147	m2
					車道部		
					路盤材種類：路盤材（瀝青安定処理材各種），路盤材規格：再生瀝青As安定 処理（25），仕上り厚：150mm		
					上層路盤	218	m2
					車道部		
					路盤材種類：路盤材（瀝青安定処理材各種），路盤材規格：再生瀝青As安定 処理（25），仕上り厚：150mm		
					基層	147	m2
					車道部		
					材料種類：再生粗粒度アスコン（20），舗装厚：60mm, 平均幅員：3.0m超		
基層	218	m2					
車道部							
材料種類：各種（2.30以上2.40t/m3未満），材料規格：再生粗粒度アスコン（ 20），舗装厚：60mm, 平均幅員：3.0m超							
表層	147	m2					
車道部							
材料種類：再生密粒度アスコン（13），舗装厚：40mm, 平均幅員：3.0m超							
表層	218	m2					
車道部							
材料種類：各種（2.30以上2.40t/m3未満），材料規格：再生密粒度アスコン（13）， 舗装厚：40mm, 平均幅員：3.0m超							
表層	69	m2					
歩道部							
材料種類：再生細粒度アスコン（13），舗装厚：50mm, 平均幅員：1.4m以上							

# 積算内訳書（舗装工事）

工事名	今熊野橋補修（その５）工事			事業区分 工事区分	道路維持・修繕 道路修繕
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
縁石工	式	1	132,111		
縁石工	式	1	132,111	歩車道境界ブロック 切下げ部 ブロック規格:A種（150/190×200×600） 歩車道境界ブロック 段差部 ブロック規格:A種（150/190×200×600）段差用 歩車道境界ブロック 横断部 ブロック規格:A種（163/171×80×600）横断部	12   1  4  m  m  m
防護柵工	式	1	63,660		
防止柵工	式	1	63,660	転落(横断)防止柵 横断防止柵 柵高:0.8m, 作業区分:プレキャストコンクリートブロック建込	6  m
区画線工	式	1	28,314		
区画線工	式	1	28,314	溶融式区画線 W=45cm, 白 施工方法区分:溶融式手動, 規格・仕様区分:セアラ 45cm, 塗布厚:厚1.5mm, 排水性舗装:無し	26  m
構造物撤去工	式	1	1,332,944		
構造物取壊し工	式	1	1,288,000	仮設ウイング撤去	1 箇所
運搬処理工	式	1	44,944	殻運搬 L=26.4km 殻種別:コンクリート殻(鉄筋) 汚泥運搬 L=7.3km 種別:汚水, 側溝清掃車 殻処分 殻種別:コンクリート殻(鉄筋) 汚泥処分 種別:汚水	3  1  3  1 m3 m3 m3 m3

# 積算内訳書（舗装工事）

工事名	今熊野橋補修（その５）工事			事業区分 工事区分	道路維持・修繕 道路修繕
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
仮設工	式	1	615,750		
交通管理工	式	1	615,750	交通誘導警備員 交通誘導警備員 B（交代要員無）工事誘導：8:30～17:30 交通誘導警備員 交通誘導警備員 B（交代要員無）工事誘導：21:00～6:00	20 人日 15 人日
直接工事費	式	1	6,789,862		
共通仮設	式	1	2,073,232		
共通仮設費	式	1	174,174		
現場環境改善費	式	1	174,174		
共通仮設費（率計上）	式	1	1,899,058		
純工事費	式	1	8,863,094		
現場管理費	式	1	4,178,030		
工事原価	式	1	13,041,124		
一般管理費等	式	1	2,218,876		
工事価格	式	1	15,260,000		
消費税額及び地方消費税額	式	1	1,526,000		
工事費計	式	1	16,786,000		

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
大石道跨線橋撤去に伴う道路改築工事
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部橋りょう健全推進課
- 3 契約締結日  
(当初) 令和7年3月21日  
(変更後) 令和7年6月30日
- 4 履行期間  
令和7年3月22日から令和9年3月15日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪市淀川区宮原4丁目1番6号  
名工建設株式会社
- 6 契約金額(税込み)  
(当初) 82,500,000円  
(変更後) 86,287,300円
- 7 契約内容  
大石道跨線橋撤去に伴い、道路施設の復旧及び安全対策を行うもの。
- 8 随意契約の理由(変更契約の場合は変更理由)  
公共工事設計労務単価の適用に伴う特例措置により変更を行うもの。また、請負業者と工程調整を行った結果、年割額の変更が生じた。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
J R 東海と綿密な調整を行ったうえで、交通誘導警備員の配置を計画する必要があることや一貫した施工が求められることなどから、本工事と J R 東海委託工事は、密接不可分の関係であり、その適正な履行を確保できるのは、J R 東海委託工事の受注者である名工建設株式会社のみであるため。

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
みやこ夢てらす、(サクソガーデン含む) 八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路清掃等業務委託
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部南部土木みどり事務所
- 3 契約締結日  
令和 7 年 4 月 1 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市山科区上野御所ノ内町 1 6 番地の 1 0  
京都シティ開発株式会社
- 6 契約金額 (税込み)  
2 3, 4 8 9, 4 0 0 円
- 7 契約内容  
駅利用者の通路として、毎日多くの市民や観光客が利用する、みやこ夢てらす、(サクソガーデン含む) 八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路を常に快適な空間として保持し、安全を確保するため巡視・巡回警備及び日常清掃等の業務を行う。
- 8 随意契約の理由 (変更契約の場合は変更理由)  
清掃等の日常業務を実施するに当たっては、巡視・巡回警備との連携を図りながら、安全面や衛生面においても迅速かつ効率的に対応することが必要であるが、異常監視等を行うために必要となる通路監視設備及び防災設備等は、アバンティビル内の防災センターにおいて一括集中管理するよう設計されている。  
また、アバンティビル内の防災センターには保守管理会社が 2 4 時間体制で常駐しており、当該箇所では緊急事態が発生した際にも迅速かつ効率的な対応が可能となる等、日常業務において連携を図ることができる。  
これらのことから、アバンティビル内の防災センターで保守管理業務を担当する京都シティ開発株式会社と随意契約を行うものである。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項 (地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 号)



☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項第 号

10 契約の相手方の選定理由

上記 8 のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
桂川駅東西自由通路清掃等業務委託
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部南部土木みどり事務所
- 3 契約締結日  
令和 7 年 4 月 1 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪府大阪市淀川区宮原四丁目 4 番 4 4 号  
株式会社 J R 西日本メンテック
- 6 契約金額（税込み）  
5, 8 8 6, 5 4 0 円
- 7 契約内容  
駅利用者を含め毎日多くの市民や観光客が利用する当該箇所を常に快適な空間として保持し、安全を確保するために、日常清掃等の業務を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
清掃等の日常業務を実施するに当たっては、一体の構造物である同駅と相互に連携する必要があることはもちろんのこと、J R 東海道線の運行に影響を及ぼさない作業内容が求められる。万が一、緊急事態が発生した場合には、駅利用者を含め、適切な誘導を行う必要があり、同駅と一体的な管理が不可欠である。  
これらのことから、同駅との緊密な連携や J R 西日本との緊急連絡を的確に行うことができ、同駅の駅舎管理を担当する株式会社ジェイアール西日本メンテック（西日本旅客鉄道株式会社 100%出資子会社）と随意契約を行うものである。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項（地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり

## 随意契約締結結果報告書

1 件名  
道路環境維持（堤防敷除草）（その２）作業委託

2 担当所属名  
建設局土木管理部南部土木みどり事務所

3 契約締結日  
令和７年４月３０日

4 履行期間  
令和７年５月１日から令和７年１２月１９日まで

5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市西京区大原野小塩町８４２番地  
西山グリーン株式会社

6 契約金額（税込み）  
６，７３２，０００円

7 契約内容  
本委託は、本市と国土交通省近畿地方整備局との「道路と河川の効用を兼ねる施設の管理に関する覚書」に基づき、一級河川桂川堤防敷内における本市認定道路（兼用工作物）の路肩より法長１ｍ範囲で法面除草を行い、兼用工作物の管理と通行車両及び歩行者の安全確保を図るものである。

8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
例年、堤防法面の大部分の除草作業は、本市管理部分を除いた法面の大部分の除草作業が国土交通省近畿地方整備局によって毎年発注されており、除草作業という性格上、本作業と同区間を同時期に施工することとなる。本委託と国土交通省近畿地方整備局発注工事を別々の業者にて実施した場合、一方が他方の施工範囲を残して除草作業を行ったあと、直ちに他方が残りの部分の除草作業を行うという作業手順となること、各業者の人員機材が複数配備されることで作業現場が輻輳することなどにより、無用な工程の遅れや工事施工範囲の拡大が生じるおそれがある。  
よって、近畿地方整備局発注工事と一体的に効率的な作業を実施し、無用な工期の遅延を避けるとともに、安全で円滑な作業を実施するために、本委託を近畿地方整備局発注の除草作業の受注者と随意契約することとする。

9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第１６７条の２第１項第６号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項（地方自治法施行令第１６６条の２第１項第 号）

☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

10 契約の相手方の選定理由

上記随意契約の理由により、今年度の近畿地方整備局発注の除草工事の受注者である西山グリーン株式会社と随意契約するものである。

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
道路環境維持（堤防敷除草）業務委託
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部西部土木みどり事務所
- 3 契約締結日  
令和7年4月30日
- 4 履行期間  
契約日の翌日から令和7年12月19日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市西京区大原野小塩町842番地  
西山グリーン株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
9, 119, 000円
- 7 契約内容  
桂川堤防敷における本市管理部分（兼用道路の路肩より外側へ1.0mの範囲）についての、除草を行うものである。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
本箇所においては、法面の除草作業が近畿地方整備局によって毎年発注されており、本市管理部分と併せた除草作業が同区間・同時期に集中することとなる。  
2つの作業を別々の業者に実施した場合、一方が他方の施工範囲を残して除草作業を行ったあと、直ちに他方が残りの部分の除草作業を行うという作業手順となること、各業者の同種同様の人員機材が複数配備されることにより作業現場が輻輳することなどにより、無用な工程の遅れや工事占用範囲の拡大が生じるおそれがある。  
そこで、人員機材等を統一し効率的な作業を行うことで、円滑な施工を実施するために、本工事を近畿地方整備局発注の除草工事の受注者と随意契約することとする。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第6号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
嵯峨嵐山駅自由通路清掃等業務委託
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部西部土木みどり事務所
- 3 契約締結日  
令和 7 年 4 月 1 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪市淀川区宮原 4 丁目 4 番 4 号  
株式会社 J R 西日本メンテック
- 6 契約金額（税込み）  
6, 5 4 2, 8 0 0 円
- 7 契約内容  
床面積 677m<sup>2</sup>（延長 85m、幅 5m）  
（1 階通路、2 階通路、階段、エレベーター、エスカレーター）  
①清掃業務
  - ・ 常時清掃：毎日 2 回（床面等）
  - ・ 特別清掃：年 12 回（内壁・外壁等）
  - ・ 臨時清掃：その都度②設備点検整備業務（簡易的な維持補修）
  - ・ 給水設備：受水槽、給水ポンプ
  - ・ 電気設備：電源ボックス、照明器具（電球交換）
  - ・ 防災設備：消火器、屋内消火栓、火災警報設備等③機械管理業務（NTT 回線による通報システム）
  - ・ 火災発生時等における 365 日 24 時間対応を行う。④設備定期点検業務
  - ・ 消防設備定期点検 : 年 2 回
  - ・ 給水設備点検 : 年 2 回
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
J R 山陰本線嵯峨嵐山駅と一体の構造物として設置されている自由通路は、2 層の建築物であり、2 階通路部において J R 山陰本線の軌道を跨ぐ構造となっている。  
2 階通路部の壁面は、駅施設（駅務室、券売機及び改札等）以外は、ガラス窓を含むガラス壁面

を多用する構造となっており、採光に優れ、外気も存分に取り入れられる、明るくて快適な空間を形成している。

本件は、駅利用者等の通路として、毎日約1万人以上の市民が利用する自由通路を常に快適な空間として保持し、安全を確保するために日常清掃等の業務を委託するものであるが、ガラス窓の清掃作業に際して軌道敷へ影響を及ぼさないためには、以下に示す事項が必須となる。

- (1) 鉄道の運行日程及びダイヤに合わせて作業を行うため、J R 西日本との綿密な調整
- (2) 嵯峨嵐山駅との密接な連携
- (3) 軌道上若しくは軌道に近接する作業が含まれているため、社団法人車両整備協会が認定する作業安全責任者の資格と合わせて、J R 西日本の社内資格を取得している作業主任者の確保
- (4) 鉄道事故防止のために危険予測訓練等適切な教育を受けた安全誘導員の確保
- (5) 万一不測の事態が発生した際に事故発生リスクを最小限に留めるために、J R 西日本との緊急連絡を迅速かつ的確に行うことが可能な体制

また、消防法第17条に基づき自由通路における安全性を維持するため、清掃作業により毎日、自由通路を巡回確認している清掃業者に消防設備等の保守点検管理業務も合わせて委託を行うが、火災発生時において重要な初動活動をより万全なものとするためには、駅舎と自由通路で相互に連携して初動活動に当たれる体制を担保しておく必要がある。

これらのことより、J R 西日本との調整等を確実に行うことが出来、人命にかかわる不測の事態が発生した場合、より安全な対応を取ることが出来るのはJ R 西日本の100%子会社である株式会社J R 西日本メンテックであり、株式会社J R 西日本メンテックを委託契約先とする。

## 9 根拠法令

- ☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- ☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)
- ☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

## 10 契約の相手方の選定理由

上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
道路環境維持作業（桂川河川敷）
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部西京土木みどり事務所
- 3 契約締結日  
令和7年4月21日
- 4 履行期間  
令和7年4月22日から令和7年12月17日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市西京区大原野小塩町842番地  
西山グリーン株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
7,866,100円
- 7 契約内容  
国土交通省が管理している桂川において、その堤防敷内の本市認定道路の除草作業を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
本市認定道路の範囲については、本市が除草作業を実施しており、それ以外の国土交通省の管理範囲（桂川）の除草作業については、国土交通省が実施している。  
堤防敷内の除草という業務の性質上、管理者を問わず、一定の作業範囲を連続して実施する必要があるが、本市と国土交通省が、除草作業をそれぞれ実施した場合、一方が他方の施工範囲を残して除草作業を行った後、直ちに他方が残り範囲の除草作業を行う必要があること、各業者の作業範囲が輻輳することなどにより、作業進捗の遅れが生じる原因になる。  
以上の理由から、国土交通省の除草作業と一体的かつ効率的な作業を実施し、無用な作業の遅延を避けるとともに、安全で円滑な作業を実施するため、国土交通省が発注する除草作業の受注者と随意契約を行う。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第6号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり



## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
令和7年度サイクルセンター運営業務委託
- 2 担当所属名  
建設局自転車政策推進室
- 3 契約締結日  
令和7年4月1日
- 4 履行期間  
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市伏見区竹田浄菩提院町316番地  
大和リース株式会社 京都支店
- 6 契約金額（税込み）  
15,000,000円
- 7 契約内容  
令和3年4月に開設したサイクルセンター（大宮交通公園内）において、自転車の利用に係る交通事故の防止や、自転車安全教育の普及を目的とした自転車教室の実施、及び自転車ルール・マナーの啓発等の自転車安全利用推進に係る業務を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
大宮交通公園の整備に当たっては、公募設置管理制度により、自転車の安全な乗り方を学べる交通公園として、再整備から管理運営までを手掛ける事業者を募集し、大和リース株式会社京都支店グループが選定された。  
公募設置等指針の中では、選定された事業者には、自転車安全教育の実施を委託する旨を明記していたことから、大宮交通公園整備事業の事業者として選定され、サイクルセンターのコンセプトや整備方法を熟知し、公園の管理運営を担う大和リース株式会社と契約を行ったものである。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
京都市放置自転車等撤去啓発保管所運営等業務
- 2 担当所属名  
建設局自転車政策推進室
- 3 契約締結日  
令和7年4月1日
- 4 履行期間  
令和7年4月1日から令和10年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
滋賀県大津市苗鹿1丁目1-17  
フジカ株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
360,558,000円
- 7 契約内容  
放置自転車の撤去や啓発、保管所の運営等を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
撤去啓発業務は、放置自転車の撤去、運搬、警告を、保管所運営業務は、放置自転車等の保管、返還、売却を主な内容であるが、撤去啓発業務と保管所運営業務は、両業務の連携が必要であり、また、苦情対応など業務が多岐にわたる。  
そのため、放置自転車等啓発・保管所運営に、民間の自由な発想による斬新な手法を導入し、費用対効果に優れた実効性のある業務を実現することを目的として、公募型プロポーザル方式により、業務の受託を希望するものから広く提案を募り、事業者の選定したもの。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
京都市放置自転車等撤去啓発保管所運営等業務の受託候補事業者選定委員会開催要綱に基づく審査を行い、契約の相手方を選定した。プロポーザルでは、執行体制、業務の実施に関する方針、工程、放置自転車の撤去や啓発、保管業務に係る提案等について審査を行い、本業務を適切に遂行できると判断したため。

## 随意契約締結結果報告書

### 1 件名

次期京都市自転車総合計画（仮称）策定支援業務等に関する業務委託

### 2 担当所属名

建設局自転車政策推進室

### 3 契約締結日

令和7年6月17日

### 4 履行期間

令和8年3月31日まで

### 5 契約の相手方の住所及び商号等

大阪市北区芝田1丁目10番10号

総合調査設計株式会社

### 6 契約金額（税込み）

30,360,000円

### 7 契約内容

令和3年10月に策定した「京都市自転車総合計画2025」の計画期間が令和7年末をもって満了することから、現状の課題や自転車を取り巻く社会動向などを踏まえ、「次期京都市自転車総合計画（仮称）」の策定を行う必要があり、自転車利用実態及び自転車関連事故に関する調査・分析や自転車走行環境整備の効果検証調査、次期京都市自転車総合計画（仮称）策定支援業務、審議会及び部会の運営補助、「京都市自転車走行環境整備ガイドライン」の改定検討業務を行うものである。

### 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

本契約は、経験に基づくノウハウ等により履行内容に顕著な差異が現れるものであることから、価格以外の要素における競争によって契約の相手方を選定する必要があるため、「京都市物品等の調達に係る随意契約ガイドライン」に規定する随意契約を行うことができる場合の基準2-(4)に基づき、プロポーザルにより受託候補者の公募を行い、審査の結果、最も高い評価得点を獲得した上記5と契約を行った。

なお、プロポーザルでは、提案内容の的確性、業務体制、業務実績、価格等の各項目について審査を行った。

### 9 根拠法令

☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
令和 7 年度事業用地取得支援業務委託
- 2 担当所属名  
建設局道路建設部用地課
- 3 契約締結日  
令和 7 年 4 月 3 0 日
- 4 履行期間  
契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪府大阪市北区梅田一丁目 1 1 番 4 - 1 8 0 0  
阪高プロジェクトサポート株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
2, 6 1 3, 6 0 0 円
- 7 契約内容  
用地取得の補償相談、意見照会、成果品の納入
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
本業務は、円滑な本市事業用地取得のための支援業務を委託するものである。本業務を遂行するためには、起業者の立場を持ち、かつ補償コンサルタントとして補償全部門（8 部門）の登録を有し、補償業務に幅広い見識を有していることが不可欠であり、阪高プロジェクトサポート株式会社と契約を締結しなければ目的を達成することができないため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項（地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
阪高プロジェクトサポート株式会社は、起業者の立場を持ち、かつ補償コンサルタントとして補償全部門（8 部門）の登録を有しており、また、毎年開催される用地職員初級研修（京都府用地対策連絡協議会主催）や、近畿地用地対策連絡協議会との連携による近畿圏内の自治体の用地担当者向けの運営においても豊富な実績を有し、地域特有の慣習等に精通していることから、同社以外に本業務を履行できる事業者は存在しなかったため。

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
地域主体の柔軟な公園運営に係る中間支援等業務委託
- 2 担当所属名  
建設局みどり政策推進室
- 3 契約締結日  
令和 7 年 5 月 1 2 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 5 月 1 3 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪府中央区上町 1 丁目 1 番 2 8 号  
東邦レオ株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
8, 3 9 9, 9 3 0 円
- 7 契約内容  
多様な主体の連携による柔軟な公園運営を実現するため、地域、企業、行政、公園関係者など、公園を取り巻く多様なステークホルダーをつなぎ、中立的な立場から公園の運営支援等を行うもの。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
本件は、経験に基づくノウハウ等により履行内容に顕著な差異が現れるものであることから、価格以外の要素における競争によって契約の相手方を選定する必要がある。  
以上の理由から、「京都市物品等の調達に係る随意契約ガイドライン」に規定する随意契約を行うことができる場合の基準 2－（４）に基づき、プロポーザルにより受託候補者の公募を行い、審査の結果、東邦レオ株式会社と契約を行った。なお、プロポーザルでは提案内容の的確性、業務体制、業務実績、価格等の各項目について審査を行った。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項（地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第      号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項第      号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
令和7年度「宝が池みらい共創会議」の運営等支援業務委託
- 2 担当所属名  
建設局みどり政策推進室
- 3 契約締結日  
令和7年4月30日
- 4 履行期間  
令和7年5月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市中京区烏丸通三条下ル饅頭屋町595-3 大同生命京都ビル  
中央復建コンサルタンツ株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
7,986,000円
- 7 契約内容  
「宝が池みらい共創指針」を推進するため、宝が池公園のファン（関係人口）や活動の担い手増加につながる取組の支援を行うとともに、共創会議の持続可能な運営に向けた手法の検討を行うもの。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
本件は、経験に基づくノウハウ等により履行内容に顕著な差異が現れるものであることから、価格以外の要素における競争によって契約の相手方を選定する必要がある。  
以上の理由から、「京都市物品等の調達に係る随意契約ガイドライン」に規定する随意契約を行うことができる場合の基準2-（4）に基づき、プロポーザルにより受託候補者の公募を行い、審査の結果、中央復建コンサルタンツ株式会社京都営業所と契約を行った。なお、プロポーザルでは提案内容の的確性、業務体制、業務実績、価格等の各項目について審査を行った。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
街路樹危険木対策工事（北大路通）（１）
- 2 担当所属名  
建設局みどり政策推進室
- 3 契約締結日  
（当 初）令和７年６月１１日  
（変更後）令和７年１０月１０日
- 4 履行期間  
令和７年６月１２日から令和７年１０月３１日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都府京都市左京区岩倉幡枝町６２８－１  
株式会社MONT B L A N C
- 6 契約金額（税込み）  
（当 初）６，０２８，０００  
（変更後）６，１４９，０００
- 7 契約内容  
街路樹（トウカエデ）を伐採し、植樹帯のコンクリートブロックを復旧する工事。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
（随意契約の理由）  
本工事施工箇所と重複して、上下水道局発注の路面復旧工事が施工中であり、その工事の受注者と随意契約を行うことで、経費節減、工期短縮、安全円滑な施工が担保できるため、随意契約を行った。  
（変更の理由）  
撤去する街路樹の根が想定以上に大きくなっており、それを撤去するために支障となる横断防止柵の撤去が必要になり、変更契約を行った。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第１６７条の２第１項第６、７号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項（地方自治法施行令第１６７条の２第１項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項第 号



10 契約の相手方の選定理由

本工事の契約前に本工事箇所と重複する路面復旧工事を先行して受注していたため。

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
京都市公共物GIS公園管理及び運用に係る基本設計業務委託
- 2 担当所属名  
建設局みどり政策推進室
- 3 契約締結日  
令和7年8月29日
- 4 履行期間  
令和7年8月30日から令和8年3月13日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町552番地 明治安田生命京都ビル7F  
アジア航測株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
6,490,000円
- 7 契約内容  
公園施設を適切に把握し、計画的及び適切な維持管理を行うため、公園情報の電子化を行い、公共物GISへ公園管理機能を構築するための基本設計を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
公共物GISは、本市が所管する各種業務に特化した業務機能を数多く搭載していることから、本業務を履行するにあたり、各種業務機能に障害等が発生した場合、本市の円滑な業務の遂行に多大な影響を与えるほか、改修業務実施者と設計・開発業者との間でその責任区分が不明確となる。このため、既存の機能を損なう恐れがなく、確実に業務を履行できるのは、平成17年度の運用開始時から、現在に至るまで、公共物GISの設計、開発及びメンテナンスを実施しており、システムの詳細なプログラムの内容等について、十分な知識と技術力及び適正かつ確実に業務を履行する能力を有しているアジア航測株式会社に限られる。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
令和 7 年度京都市公園利用実態調査業務委託
- 2 担当所属名  
建設局みどり政策推進室
- 3 契約締結日  
令和 7 年 9 月 9 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 9 月 1 0 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪府大阪市北区中崎西二丁目 4 番 1 2 号梅田センタービル  
応用技術株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
1 2, 8 7 0, 0 0 0 円
- 7 契約内容  
公園の魅力向上を進めながら、老朽化した公園、公園施設について効果的な整備及び維持管理を行っていくための方向性の検討に向け、人流データを活用し、現行の公園利用の実態や公園が持つ可能性について、基礎資料の収集・整理を行うもの。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
人流データを活用した調査・分析や空間分析に関して専門知識を有する事業者により履行する必要があるため、公募型プロポーザル方式による選定を実施した。  
プロポーザルでは、参加申込を希望する事業者に、業務の実施体制や提案内容等について書類を提出してもらい、書類審査にて契約の相手方の選定を行った。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項（地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
プロポーザルに参加申込のあった 1 社について、書類審査を行った結果、評価項目の合計点が実施要領で規定した得点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
山科駅前地区公共施設等維持管理業務委託
- 2 担当所属名  
建設局都市整備部市街地整備課
- 3 契約締結日  
令和7年4月1日
- 4 履行期間  
令和7年4月1日～令和8年3月31日
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市山科区上野御所ノ内町16番地の1  
京都シティ開発株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
51,352,400円
- 7 契約内容  
山科駅前地下道及び交通広場等の公共施設及び工作物の日常管理を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
山科駅前地区公共施設及び山科駅西施設は、構造上・機能上、再開発ビル（ラクトA、B、C）と一体として造られており、これらの通路監視設備及び防災設備等は、ラクトB地下1階の防災センターにおいて一括集中管理するよう設計されていることから、再開発ビルと連携し一体的な維持管理が必要であり、再開発ビルの管理業務を行う京都シティ開発株式会社に本件業務を委託する必要があるため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

1 件名  
元京都市ラクト健康・文化館維持管理業務委託

2 担当所属名  
建設局都市整備部市街地整備課

3 契約締結日  
(当初) 令和7年4月1日  
(変更①) 令和7年4月1日  
(変更後) 令和7年9月30日

4 履行期間  
令和7年4月1日～令和8年3月31日

5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市山科区上野御所ノ内町16番地の1  
京都シティ開発株式会社

6 契約金額(税込み)  
(当初) 10,323,400円  
(変更①) 10,323,400円  
(変更後) 7,602,000円

7 契約内容  
・空調・熱源設備機器維持管理業務  
・清掃業務(適宜)  
・警備業務  
・火災保険加入  
・賠償責任保険加入

8 随意契約の理由(変更契約の場合は変更理由)

元京都市ラクト健康・文化館は、今後、山科図書館の移転・充実と子どもの屋内遊び場を中心に活用していくこととし、令和10～12年度のリニューアルオープンを目標にしているが、施設のリニューアルオープンまで、当該施設や設備等の維持管理を適切に行う必要がある。

本業務は、休館前の営業時と同様にハード面とソフト面を一体的に管理するとともに、設備等の不具合や階下への異常事態が発生した際などに迅速・的確な緊急対応が求められるものであり、これらを効率的・効果的に行えるのは、これまでから当該施設の維持管理を行ってきた前指定管理者で、当該施設のあるラクトB棟の管理会社である京都シティ開発株式会社のみであることから、同社に委託するものである。

なお、一部業務の見直しを実施したため、変更契約を締結している。

9 根拠法令

■地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

□地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)

□地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

10 契約の相手方の選定理由

上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

### 1 件名

(仮称) 山科駅前遊びと学びの拠点複合施設の整備・運営構想作成及び民間活力導入可能性調査業務委託

### 2 担当所属名

建設局都市整備部市街地整備課

### 3 契約締結日

令和7年8月12日

### 4 履行期間

令和7年8月13日～令和8年3月31日

### 5 契約の相手方の住所及び商号等

大阪府大阪市西区土佐堀2丁目2番4号  
株式会社日本総合研究所

### 6 契約金額（税込み）

27,071,000円

### 7 契約内容

本市が山科駅前地区第一種市街地再開発事業により整備した本施設の活用を図るため、山科図書館の移転・機能充実を図るとともに、子どもの屋内遊び場を併設するなど、本施設の改修並びに改修後の施設の管理及び運営に係る整備・運営構想を作成するとともに、民間活力の導入可能性調査を行う。

### 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

当該業務は、その目的をより効果的かつ効率的に達成するために、価格以外に、契約の相手方の実績に基づくノウハウや、技術力、センス、履行方法などを総合的に勘案し選定する必要がある。

このため、公募型プロポーザル方式により、契約の相手方を公募し、「(仮称) 山科 駅前遊びと学びの拠点複合施設の整備・運営構想作成及び民間活力導入可能性調査業務 受託候補者選定委員会」で審査を行い、最も優れた提案を行った株式会社日本総合研究所を契約候補事業者として選定したものの。

### 9 根拠法令

☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり



## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
緊急工事（西部土木みどり事務所管内）一級河川瀬戸川
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部河川整備課
- 3 契約締結日  
令和7年6月16日
- 4 履行期間  
令和7年6月16日から令和7年9月30日
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市下京区五条通西洞院西入小柳町518番地  
公成・吉田地域維持型建設共同企業体  
公成建設株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
3,850,000円
- 7 契約内容  
一級河川瀬戸川において、護岸が崩壊し、隣接する駐車場の営業に支障が生じた。駐車場事業者から早期の復旧を求められたとともに、更なる被害の拡大を防ぐため、緊急工事にて護岸の復旧を実施した。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
工事の実施には、入札手続きを経る期間がないため、（単価契約）公共土木施設補修等工事（西部土木みどり事務所）に係る「緊急工事に関する特約条項」により、公成・吉田地域維持型建設共同企業体に緊急工事の随意契約を行ったため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第5号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり

# 積 算 内 訳 書

事 業 年 度 令和 7年度

工 事 場 所 京都市右京区嵯峨天龍寺造路町地内

路線名又は河川名等

工 事 名 緊急工事（西部土木みどり事務所管内）一級河川瀬戸川

工 期 令和 7年 6月16日から令和 7年 9月30日まで

事 業 課（所）名 河川整備課

京都市 建設局

## 工 事 概 要

工事延長				m	4
石積(張)工	m2	4	防護柵工	m	4
構造物撤去工	式	1			

## 施 工 理 由

一級河川瀬戸川において、護岸が崩落したことから、緊急工事にて護岸の復旧を実施するものである。					
--	--	--	--	--	--

		設 計 額
工 事 費		3,905,000 円
内 訳	工 事 価 格	3,550,000 円
	消 費 税 相 当 額	355,000 円
支 給 品 費		0 円

京都市 建設局

# 積算内訳書（本01）

工事名	緊急工事（西部土木みどり事務所管内）一級河川瀬戸川			事業区分 工事区分	河川維持・修繕 河川修繕
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
河川修繕	式	1	1,411,982		
河川土工	式	1	12,376		
掘削工	式	1	12,376	掘削 土質：土砂	2 m3
法覆護岸工	式	1	918,573		
作業土工	式	1	100,709	床掘り 土質：土砂 埋戻し 土質：土砂	5 m3 7 m3
石積(張)工	式	1	817,864	石積 石材種類：雑割石 石積(材料費) 石材種類：雑割石 胴込・裏込コンクリート コンクリート規格：18-8-40(高炉) 裏込材 裏込材規格：再生クラッシュラン RC-40 現場打天端コンクリート コンクリート規格：18-8-40(高炉) 現場打小口止コンクリート コンクリート規格：18-8-40(高炉), 目地板の種類：瀝青繊維質目地板t=10	4 m2 4 m2 0.7 m3 2 m3 0.1 m3 1 箇所
管理用通路工	式	1	111,880		
防護柵工	式	1	111,880	防護柵基礎工 コンクリート規格：18-8-40(高炉) 転落防止柵復旧 柵高：1.0m, 作業区分：コンクリート建込, 材料再利用	4 m 4 m
構造物撤去工	式	1	110,153		
構造物取壊し工	式	1	7,094	コンクリート構造物取壊し 構造物区分：無筋構造物 防護柵撤去工 施工区分：コンクリート建込	0.1 m3 4 m

# 積算内訳書（本01）

工事名	緊急工事（西部土木みどり事務所管内）一級河川瀬戸川			事業区分 工事区分	河川維持・修繕 河川修繕
工事区分・工種・種別		単位	数量	金額	細別内訳
運搬処理工		式	1	103,059	人力積込0.1m3 区分:コンクリート塊 殻運搬0.1m3 殻種別:コンクリート殻(無筋) 殻処分0.1m3 殻種別:コンクリート殻(無筋) 人力積込1.4t 区分:石材 殻運搬1.4t 殻種別:石材 殻処分1.4t 殻種別:石材 木くず積込0.3t 区分:根 木くず運搬0.3t 区分:根 木材処分0.3t 区分:根
仮設工		式	1	259,000	
工事用道路工		式	1	117,000	敷鉄板18m2 鋼材規格:22×1,219×2,438×6枚
交通管理工		式	1	142,000	交通誘導警備員10人日
直接工事費		式	1	1,411,982	
共通仮設		式	1	527,650	
共通仮設費		式	1	315,650	
運搬費		式	1	22,050	仮設材運搬費3t 仮設材の種類:敷鉄板,積込み取卸し含む
役務費		式	1	293,600	借地料1式
共通仮設費（率計上）		式	1	212,000	

## 積算内訳書 (本01)

工事名	緊急工事（西部土木みどり事務所管内）一級河川瀬戸川			事業区分 工事区分	河川維持・修繕 河川修繕
工事区分・工種・種別		単位	数量	金額	細別内訳
純工事費		式	1	1,939,632	
現場管理費		式	1	939,000	
工事原価		式	1	2,878,632	
一般管理費等		式	1	671,368	
工事価格		式	1	3,550,000	
消費税額及び地方消費税額		式	1	355,000	
工事費計		式	1	3,905,000	

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
公共物GIS河川点検情報管理機能改修等業務委託
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部河川整備課
- 3 契約締結日  
令和7年6月4日
- 4 履行期間  
令和7年6月5日から令和8年3月13日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町522番地 明治安田生命ビル7F  
アジア航測株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
15,730,000円
- 7 契約内容  
道路・公園点検システム及び京都市公共物GISに河川点検機能及び河川点検情報管理機能を追加するための機能改修
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
京都市公共物GISは、本市が所管する各種業務に特化した業務機能を多数搭載していることから、改修に当たり、各種業務機能に障害等が発生した場合、本市の円滑な業務の遂行に多大な影響を与えるほか、改修業務実施業者と設計・開発業者との間でその責任区分が不明確となる。  
ゆえに、既存の機能を損なうことなく確実に業務を履行できるのは、京都市公共物GISの設計・開発・日常の保守管理業務を受託し、システムの詳細なプログラムの内容等について、十分な知識と技術力及び適正かつ確実に業務を履行する能力を有するアジア航測株式会社に限られるため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
西羽束師排水機場維持補修（ジブクレーン整備）工事
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部河川整備課
- 3 契約締結日  
令和 7 年 6 月 4 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 6 月 5 日から令和 8 年 6 月 1 2 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪府大阪市中央区本町 1 丁目 8 番 1 2 号  
株式会社日立プラントサービス
- 6 契約金額（税込み）  
5 5, 5 5 0, 0 0 0 円
- 7 契約内容  
除塵用ジブクレーンの分解整備
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
除塵用ジブクレーンの整備に当たって適切に分解整備を行うには、設計製作メーカーのみが有している使用部品の詳細な情報や独自の技術、蓄積されたデータが必要であるが、これらの情報は非公開であることから、設計製作メーカー以外が整備を行うことができないため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項（地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり



# 積 算 内 訳 書

事 業 年 度 令和 7年度

工 事 場 所 京都市伏見区淀樋爪町 6 3 4 番地 1

路線名又は河川名等

工 事 名 西羽束師排水機場維持補修（ジブクレーン整備）工事

工 期 契約日の翌日から令和 8年 6月12日まで

事 業 課（所）名 河川整備課

京都市 建設局

## 工 事 概 要

除塵用ジブクレーンの整備				式	1
電動機更新	台	3			
その他部品一式	式	1			

## 施 工 理 由

西羽東師排水機場に設置されている除塵用のジブクレーンについては、設置から30年以上経過しており、電動機含む各部品に経年劣化が見られるため、整備を行うものである。

		設 計 額
工 事 費		56,375,000 円
内 訳	工 事 価 格	51,250,000 円
	消 費 税 相 当 額	5,125,000 円
支 給 品 費		0 円

京都市 建設局

# 積算内訳書（本01）

工事名	西羽束師排水機場維持補修（ジブクレーン整備）工事			事業区分 工事区分	機械設備 製作工
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
製作工	式	1	14,820,000		
除塵設備製作	式	1	14,820,000		
除塵搬送用設備	式	1	14,820,000	材料費	1 式
				労務費	1 式
純製作費	式	1	14,820,000		
工場管理費	式	1	1,092,000		
製作原価	式	1	15,912,000		
据付工	式	1	15,264,710		
除塵設備輸送工	式	1	62,400		
輸送工	式	1	62,400	機器輸送費	1 式
除塵設備据付	式	1	15,202,310		
付属設備据付	式	1	15,202,310	材料費	1 式
				労務費	1 式
				塗装費	1 式
				直接経費	1 式
				産業廃棄物処分費	1 式
				仮設費	1 式
直接工事費	式	1	15,264,710		
共通仮設	式	1	2,114,000		
共通仮設費（率計上）	式	1	2,114,000		
純工事費	式	1	17,378,710		
現場管理費	式	1	3,762,000		

## 積算内訳書 (本01)

工事名	西羽東師排水機場維持補修（ジブクレーン整備）工事			事業区分 工事区分	機械設備 据付工
工事区分・工種・種別		単位	数量	金額	細別内訳
据付間接費		式	1	4,589,000	
据付工事原価		式	1	25,729,710	
設計技術費		式	1	928,000	
工事原価		式	1	42,569,710	
一般管理費等		式	1	8,680,290	
工事価格		式	1	51,250,000	
消費税額及び地方消費税額		式	1	5,125,000	
工事費計		式	1	56,375,000	

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
西羽束師排水機場維持補修（電源設備整備）工事
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部河川整備課
- 3 契約締結日  
令和 7 年 9 月 5 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 9 月 6 日から令和 9 年 3 月 1 5 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市伏見区竹田田中宮 1 4 番地  
関西日立株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
2 9, 1 5 0, 0 0 0 円
- 7 契約内容  
受電盤等の内部機器取替え整備
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
電気の受電盤等の内部主回路及び制御回路の電気機器について、機器の取替え整備を行うためには、設計製作メーカーのみが有している詳細な設計情報や図面等の独自の技術や蓄積されたデータが必要であり、メーカーの技術を引き継ぐ同社に工事を行わせる必要があるため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項（地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり

# 積 算 内 訳 書

事 業 年 度 令和 7年度

工 事 場 所 京都市伏見区淀樋爪町 地内

路線名又は河川名等

工 事 名 西羽束師排水機場維持補修（電源設備整備）工事

工 期 契約日の翌日から令和 9年 3月15日まで

事 業 課（所）名 河川整備課

京都市 建設局

工 事 概 要

電源設備整備				式	1
高圧受変電設備	式	1	低圧受変電設備	式	1

施 工 理 由

西羽東師排水機場の電源設備の主要機器類が設置から20年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、取替を行い電源設備の機能回復を図る。
--

		設 計 額
工 事 費		29,414,000 円
内 訳	工 事 価 格	26,740,000 円
	消 費 税 相 当 額	2,674,000 円
支 給 品 費		0 円

京都市 建設局

# 積算内訳書（本01）

工事名	西羽束師排水機場維持補修（電源設備整備）工事			事業区分 工事区分	電気通信設備 電気設備（機器単体）
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
電気設備（機器単体）	式	1	18,275,264		
揚排水機場電気設備	式	1	18,275,264		
高压受変電設備	式	1	11,964,472	高压気中開閉器	1 台
				型式（文字入力）：12.5kA 7.2kV 3P300A SUS製 方向性,規格（文字入力）：ZCT/ZPD/TC/LA内蔵 SOG制御付 モールト <sup>®</sup> コンブ <sup>®</sup> ッシング <sup>®</sup> 型	
				機器費（高压）	1 式
低压受変電設備	式	1	5,874,576	機器費（低压）	1 式
予備品	式	1	436,216	予備品	1 式
機器単体費計（工場製作原価）	式	1	18,275,264		
電気設備	式	1	2,433,446		
揚排水機場電気設備工	式	1	2,422,546		
高压受変電設備設置工	式	1	665,130	引込設備設置	1 式
				型式（文字入力）：高压気中開閉器,規格（文字入力）：7.2kV 3P300A	
				高压受変電設備据付	1 式
低压受変電設備設置工	式	1	941,100	低压受変電設備据付	1 式
高压受変電設備撤去工	式	1	289,716	引込設備撤去	1 式
				型式（文字入力）：高压気中開閉器,規格（文字入力）：7.2kV 3P300A	
				高压受電設備撤去工	1 式
				産廃処分費	1 式
低压受変電設備撤去工	式	1	255,000	低压変電設備撤去	1 式
直接経費	式	1	271,600	電気主任技術者立会経費	1 式
				PCB分析費用	1 式
工場製品輸送工	式	1	3,270		
輸送工	式	1	3,270	輸送（電気）	1 式
				名称（文字入力）：運搬費	



# 積算内訳書（本01）

工事名	西羽束師排水機場維持補修（電源設備整備）工事			事業区分 工事区分	電気通信設備 電気設備
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
仮設工	式	1	7,630		
仮設機材	式	1	7,630	高所作業車	1 式
直接工事費	式	1	2,433,446		
共通仮設	式	1	448,000		
共通仮設費（率計上）	式	1	448,000		
純工事費	式	1	2,881,446		
現場管理費	式	1	1,123,000		
機器間接費	式	1	2,936,834		
機器管理費	式	1	2,936,834		
工事原価	式	1	6,941,280		
一般管理費等	式	1	1,523,456		
工事価格	式	1	26,740,000		
消費税額及び地方消費税額	式	1	2,674,000		
工事費計	式	1	29,414,000		

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
西羽束師排水機場維持補修（４号エンジン速度継電器更新）工事
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部河川整備課
- 3 契約締結日  
令和７年６月２０日
- 4 履行期間  
令和７年６月２１日から令和７年１２月２６日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪府大阪市北区中之島２丁目３番１８号  
株式会社日立インダストリアルプロダクツ
- 6 契約金額（税込み）  
３，６３０，０００円
- 7 契約内容  
４号エンジン用速度継電器の更新
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
４号エンジン用速度継電器は汎用品ではなく、本排水機場の４号主ポンプ系統設備に合わせて設計・製作したものであるため、適切に部品製作・取替えを行うには、設計製作メーカーのみが有している使用部品の詳細な情報や独自の技術、蓄積されたデータが必要であるが、これらの情報は非公開であることから、設計製作メーカー以外が更新を行うことができないため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項（地方自治法施行令第１６７条の２第１項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記８のとおり

# 積 算 内 訳 書

事 業 年 度 令和 7年度

工 事 場 所 京都市伏見区淀樋爪町 6 3 4 番地 1

路線名又は河川名等

工 事 名 西羽束師排水機場維持補修（4 号エンジン速度継電器更新）工事

工 期 契約日の翌日から令和 7年12月26日まで

事 業 課（所）名 河川整備課

京都市 建設局

## 工 事 概 要

4号主ポンプ系統の速度継電器更新				式	1

## 施 工 理 由

当該設備については、設置後30年以上が経過し不具合が確認されており、4号主ポンプの稼働に支障が生じているため更新する。

		設 計 額
工 事 費		3,817,000 円
内 訳	工 事 価 格	3,470,000 円
	消 費 税 相 当 額	347,000 円
支 給 品 費		0 円

京都市 建設局

# 積算内訳書（本01）

工事名	西羽束師排水機場維持補修（4号エンジン速度継電器更新）工事			事業区分 工事区分	機械設備 製作工
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
製作工	式	1	826,800		
揚排水ポンプ設備製作	式	1	826,800		
操作制御設備	式	1	826,800	速度継電器	1 台
純製作費	式	1	826,800		
製作原価	式	1	826,800		
据付工	式	1	895,800		
揚排水ポンプ設備据付	式	1	895,800		
揚排水ポンプ据付工	式	1	895,800	労務費	1 式
				直接経費（試運転）	1 式
				処分費	1 式
直接工事費	式	1	895,800		
共通仮設	式	1	228,000		
共通仮設費（率計上）	式	1	228,000		
純工事費	式	1	1,123,800		
現場管理費	式	1	274,000		
据付間接費	式	1	551,000		
据付工事原価	式	1	1,948,800		
設計技術費	式	1	122,000		
工事原価	式	1	2,897,600		

## 積算内訳書 (本01)

工事名	西羽東師排水機場維持補修（4号エンジン速度継電器更新）工事			事業区分 工事区分	機械設備 据付工
工事区分・工種・種別		単位	数量	金額	細別内訳
一般管理費等		式	1	572,400	
工事価格		式	1	3,470,000	
消費税額及び地方消費税額		式	1	347,000	
工事費計		式	1	3,817,000	

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
新川排水機場ほかエンジン及び非常用自家発電設備点検整備業務委託
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部河川整備課
- 3 契約締結日  
令和7年5月26日
- 4 履行期間  
令和7年5月27日から令和8年3月13日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
兵庫県尼崎市潮江1丁目3番30号  
ヤンマーエネルギーシステム株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
33,000,000円
- 7 契約内容  
新川排水機場及び小栗栖排水機場のエンジン及び非常用自家発電設備の点検整備
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
エンジン及び非常用自家発電設備の整備に当たって適切に分解整備及び部品交換を行うには、設計製作メーカーのみが有している使用部品の詳細な情報や独自の技術、蓄積されたデータが必要であるが、これらの情報は非公開であることから、設計製作メーカー以外が整備を行うことができないため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
洲崎排水機場維持補修（２号エンジンほか更新）工事
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部河川整備課
- 3 契約締結日  
令和７年７月１日
- 4 履行期間  
令和７年７月２日から令和９年３月１５日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪府大阪市北区堂島一丁目６番２０号 堂島アバンザ  
株式会社荏原製作所
- 6 契約金額（税込み）  
２８０,５００,０００円
- 7 契約内容  
洲崎排水機場の２号エンジン及び減速機の更新
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
エンジン及び減速機は、河川排水ポンプと一体となった動力及び伝達装置である。このエンジン及び減速機は、河川排水ポンプの排水能力特性や始動トルク特性等の設計データに基づいた詳細な仕様設計を行ったうえで機器を製作する必要がある。こうした設計データは特殊技術情報であるが、これら情報は非公開であることから、河川排水ポンプ製造者以外では機器設計及び製作ができないため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項（地方自治法施行令第１６７条の２第１項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第１１条第１項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記８のとおり



# 積 算 内 訳 書

事 業 年 度 令和 7年度

工 事 場 所 京都市南区上鳥羽塔ノ森東向町 地内

路線名又は河川名等

工 事 名 洲崎排水機場維持補修（2号エンジンほか更新）工事

工 期 契約日の翌日から令和 9年 3月15日まで

事 業 課（所）名 河川整備課

京都市 建設局

## 工 事 概 要

洲崎排水機場の2号エンジン1台及び減速機1台の更新				式	1
2号エンジン	台	1	2号減速機	台	1
付帯設備	式	1			

## 施 工 理 由

洲崎排水機場の2号エンジン及び減速機について、設置から30年以上が経過しており、更新し機能回復を図るものである。

		設 計 額
工 事 費		286,781,000 円
内 訳	工 事 価 格	260,710,000 円
	消 費 税 相 当 額	26,071,000 円
支 給 品 費		0 円

京都市 建設局

# 積算内訳書（本01）

工事名	洲崎排水機場維持補修（2号エンジンほか更新）工事			事業区分 工事区分	機械設備 製作工
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
製作工	式	1	198,231,600		
揚排水ポンプ設備製作	式	1	198,231,600		
主原動機	式	1	94,230,000	エンジン エンジン形式:ディーゼル,出力(数値入力):405kW,回転数(数値入力):900min-1 吸排気管ダクト (エンジン排気消音器)	1 台 1 台分
動力伝達装置	式	1	77,852,000	減速機 減速機本体形式:直交軸傘,伝達容量(数値入力):405kW,入力回転数(数値入力):900min-1,減速比(数値入力):4.5,主ポンプ口径:1,500mm,主ポンプ吐出量(数値入力):300m3/min 減速機架台 縞鋼板 漏油対策	1 台 1 式
系統機器設備	式	1	2,886,000	始動空気槽 容量(数値入力):200L,本数:1本	1 組
電源設備	式	1	23,170,000	盤(各種) 形式:各種,形式(文字入力):ポンプ機側盤改造費 盤(各種) 形式:各種,形式(文字入力):消防関連盤改造費	1 面 1 面
操作制御設備	式	1	93,600	センサ類(揚排水ポンプ) センサ類形式:各種,センサ類形式(文字入力):ポートスイッチ	1 式
純製作費	式	1	198,231,600		
製作原価	式	1	198,231,600		
据付工	式	1	16,659,629		
揚排水ポンプ設備輸送工	式	1	1,655,000		
輸送工	式	1	1,655,000	揚排水ポンプ設備輸送	1 式
揚排水ポンプ設備据付	式	1	14,903,199		

# 積算内訳書（本01）

工事名	洲崎排水機場維持補修（2号エンジンほか更新）工事			事業区分 工事区分	機械設備 据付工
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額	細別内訳	
揚排水ポンプ据付工	式	1	11,896,144	据付(揚排水ポンプ)	1 式
				漏油対策工	1 式
				漏油検知設置、耐油塗装、防油堤設置、ドレンパン設置	
				直接経費	1 式
撤去工	式	1	3,007,055	揚排水ポンプ設備撤去工	1 式
				金属くず運搬	21.65 t
				スクラップ ヘルメット	-21.65 t
				廃プラスチック運搬	3,900 kg
				廃プラスチック処分	3,900 kg
				アスベスト運搬	600 kg
				アスベスト処分	600 kg
				殻運搬	11 m3
				殻種別：コンクリート殻(無筋)	
				殻処分	11 m3
				殻種別：コンクリート殻(無筋)	
仮設工	式	1	101,430		
交通管理工	式	1	101,430	交通誘導警備員	7 人日
直接工事費	式	1	16,659,629		
共通仮設	式	1	2,259,000		
共通仮設費（率計上）	式	1	2,259,000		
純工事費	式	1	18,918,629		
現場管理費	式	1	4,063,000		
据付間接費	式	1	13,716,000		
据付工事原価	式	1	36,697,629		
設計技術費	式	1	6,201,000		

## 積算内訳書 (本01)

工事名	洲崎排水機場維持補修（2号エンジンほか更新）工事			事業区分 工事区分	機械設備 据付工
工事区分・工種・種別		単位	数量	金額	細別内訳
工事原価		式	1	241,130,229	
一般管理費等		式	1	19,579,771	
工事価格		式	1	260,710,000	
消費税額及び地方消費税額		式	1	26,071,000	
工事費計		式	1	286,781,000	

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
嵯峨嵐山駅自由通路昇降機設備整備業務委託（エスカレーター 1、2 号機）
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部河川整備課
- 3 契約締結日  
令和 7 年 8 月 1 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 8 月 2 日から令和 8 年 3 月 31 日
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1 丁目 1 番地 4 3  
東芝エレベータ株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
8, 690, 000 円
- 7 契約内容  
嵯峨嵐山駅自由通路に設置されているエスカレーター 1 号機、2 号機の部品取替整備
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
嵯峨嵐山駅自由通路に設置されているエスカレーターは、交通バリアフリーの要として必要不可欠な道路附属施設で、安全かつ適正な維持管理が道路管理者に求められる。さらに、不特定多数の人が常に利用する駅施設への通路としての機能も有するため、エスカレーター 1、2 号機の部品取替整備を実施することにより、より安心・安全性を高める必要がある。  
今回エスカレーターを整備するにあたり、製造者の部品を用いる必要があり、かつ、取替作業もメーカーの蓄積された技術が必要不可欠であるため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項（地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
京都駅八条口拠点広場ほか昇降機設備整備業務委託
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部河川整備課
- 3 契約締結日  
令和7年7月25日
- 4 履行期間  
令和7年7月26日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号  
三菱電機ビルソリューションズ株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
31,834,000円
- 7 契約内容  
京都駅八条口拠点広場（4台）・京都市八条通地下横断歩道（2台）のエスカレーター部品取替整備
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
JR京都駅の八条口に整備されている拠点広場と八条通を地下で縦断する地下歩道は、通行の用に供する施設である。また、拠点広場及び地下歩道に設置されたエスカレーターは通行時のバリアフリーの要として必要不可欠な道路付属設備で、安全かつ適切な維持管理が道路管理者に求められる。さらに、不特定多数の人が常に利用する通路としての機能も有するため、エスカレーターの部品取替整備を実施することにより、より安心・安全性を高める必要がある。  
今回エスカレーターを整備するにあたり、製造者の部品を用いる必要があり、かつ、取替作業もメーカーの蓄積された技術が必要不可欠であるため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
洲崎排水機場ほか監視操作制御設備クラウドサービス通信回線契約
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部河川整備課
- 3 契約締結日  
令和7年4月1日
- 4 履行期間  
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪府大阪市中央区平野町三丁目2番13号平野町中央ビル  
荏原実業株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
9,900,000円
- 7 契約内容  
本市が所管する洲崎排水機場ほか11か所の排水機場監視操作制御設備を遠隔監視するためのクラウドサービス通信回線契約
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
本件で契約する通信回線は、洲崎排水機場ほか監視操作制御設備整備業務委託において整備した設備に通信回線を供給するものである。洲崎排水機場ほか監視操作制御設備整備業務委託については、ランニングコスト（本件に該当）を含めた提案（経費見積書の提出）を評価する総合評価一般競争入札方式により受注者の選定を行っており、契約の相手方を予定しているものであるため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり



## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
(単価契約) 電力の供給 (洛南排水機場)
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部河川整備課
- 3 契約締結日  
令和 7 年 4 月 1 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
大阪府大阪市北区中之島 3 丁目 6 番 1 6 号  
関西電力株式会社
- 6 契約金額 (税込み)  
1 5, 5 8 1, 7 2 0 円 (予定総額)
- 7 契約内容  
洛南排水機場への電力供給
- 8 随意契約の理由 (変更契約の場合は変更理由)  
令和 7 年度の電力供給に関する入札に付したものの、入札参加者がなく入札不調となったため、  
関西電力株式会社と令和 6 年度から継続で随意契約を行う。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 8 号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項 (地方自治  
法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 号)  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
京都駅八条口拠点広場設備等管理業務委託
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部河川整備課
- 3 契約締結日  
令和 7 年 4 月 1 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市山科区上野御所ノ内町 1 6 番地の 1 0  
京都シティ開発株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
2 8, 6 6 7, 5 4 0 円
- 7 契約内容  
京都駅八条口広場及び南北自由通路の各種設備点検業務
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
当該設備の遠隔監視及び防犯・防火設備は、アバンティビル地下 1 階の防災センターでアバンティビル附属設備と一括管理を行っており、アバンティビルの維持管理業務と不可分の関係にあることから、アバンティビル防災センターの維持管理業務を行っている事業者に委託する必要があるため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項（地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第      号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項第      号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
京都市八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路設備管理業務委託
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部河川整備課
- 3 契約締結日  
令和 7 年 4 月 1 日
- 4 履行期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市山科区上野御所ノ内町 1 6 番地の 1 0  
京都シティ開発株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
1 2, 4 2 1, 8 6 0 円
- 7 契約内容  
京都市八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路の設備管理業務委託
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
当該設備の遠隔監視及び防犯・防火設備は、アバンティビル地下 1 階の防災センターでアバンティビル附属設備と一括管理を行っており、アバンティビルの維持管理業務と不可分の関係にあることから、アバンティビル防災センターの維持管理業務を行っている事業者に委託する必要があるため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項（地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第      号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項第      号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記 8 のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
泰長老排水機場機器点検業務委託
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部河川整備課
- 3 契約締結日  
令和7年9月26日
- 4 履行期間  
令和7年9月27日から令和8年3月13日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
兵庫県尼崎市浜1丁目1番1号  
クボタ環境エンジニアリング株式会社
- 6 契約金額（税込み）  
1,485,000円
- 7 契約内容  
泰長老排水機場の河川ポンプ設備について、国土交通省の「河川ポンプ設備点検・整備標準要領（案）」等に基づく年点検を行い、整備更新計画を策定する。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）  
本業務については、一般競争入札により契約を締結する予定であったが、応札した1者は入札参加資格がなく無効となり、入札不成立となったため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり

## 随意契約締結結果報告書

- 1 件名  
(単価契約) 令和7年度汚泥処分業務委託 (その2)
- 2 担当所属名  
建設局土木管理部河川整備課
- 3 契約締結日  
令和7年4月1日
- 4 履行期間  
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等  
京都市伏見区深草神明講谷町29番地  
株式会社HIRAYAMA
- 6 契約金額 (税込み)  
(予定総額) 8,800,000円
- 7 契約内容  
本市が指定する産業廃棄物収集運搬業者が搬入する汚泥等を、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び関係法令に従い、処分するもの
- 8 随意契約の理由 (変更契約の場合は変更理由)  
本業務における汚泥等の処分を実施するには、汚泥の処分業の許可を受けている必要があるが、現在、汚泥の処分業の許可を京都市から受け、京都市内に処分施設を有している業者のうち、本業務における浚渫汚泥等を受け入れることが可能な業者は1者(株式会社HIRAYAMA)のみであったため。
- 9 根拠法令  
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)  
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由  
上記8のとおり